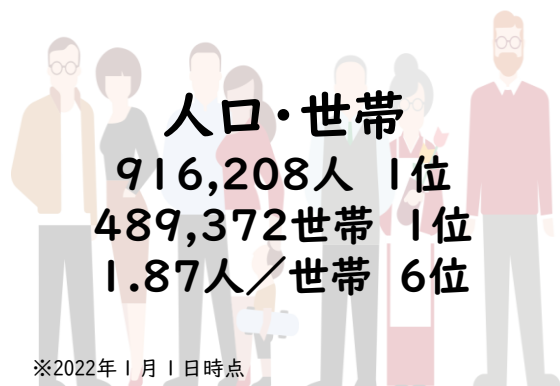


資料 10

世田谷区の現況資料

特別区における世田谷区の姿

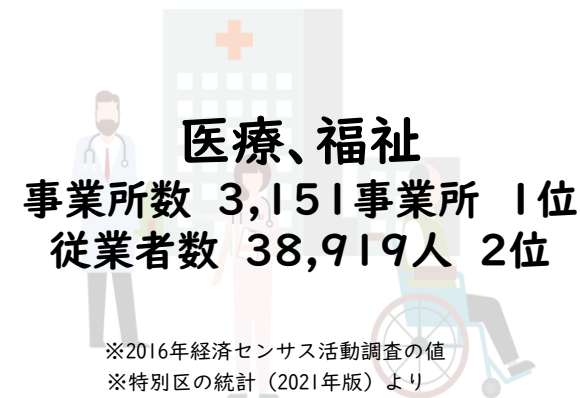
※順位は特別区内での順位を示しています。



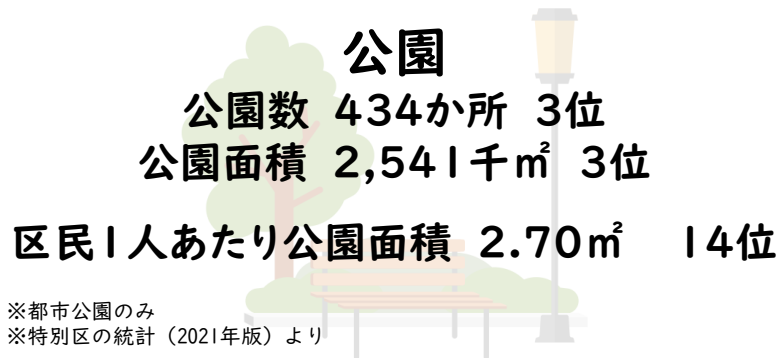
※2022年1月1日時点
※特別区の統計（2022年版）より



※世田谷区統計書（2021年版）より



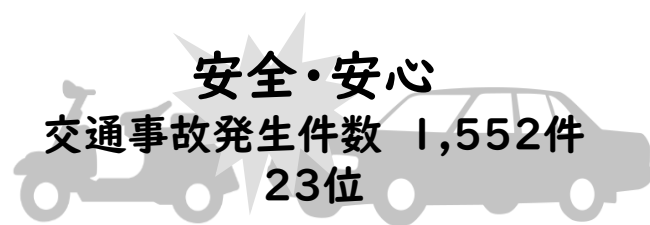
※2016年経済センサス活動調査の値
※特別区の統計（2021年版）より



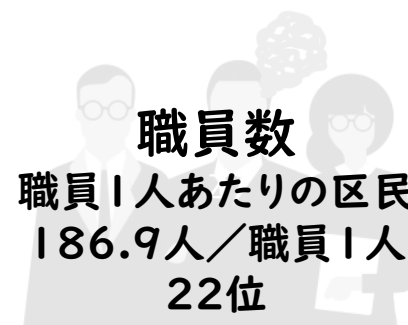
※都市公園のみ
※特別区の統計（2021年版）より



※2020年中
※特別区の統計（2021年版）より



※2020年中
※特別区の統計（2021年版）より



※2020年中
※特別区の統計（2021年版）より

世田谷区の**現況**

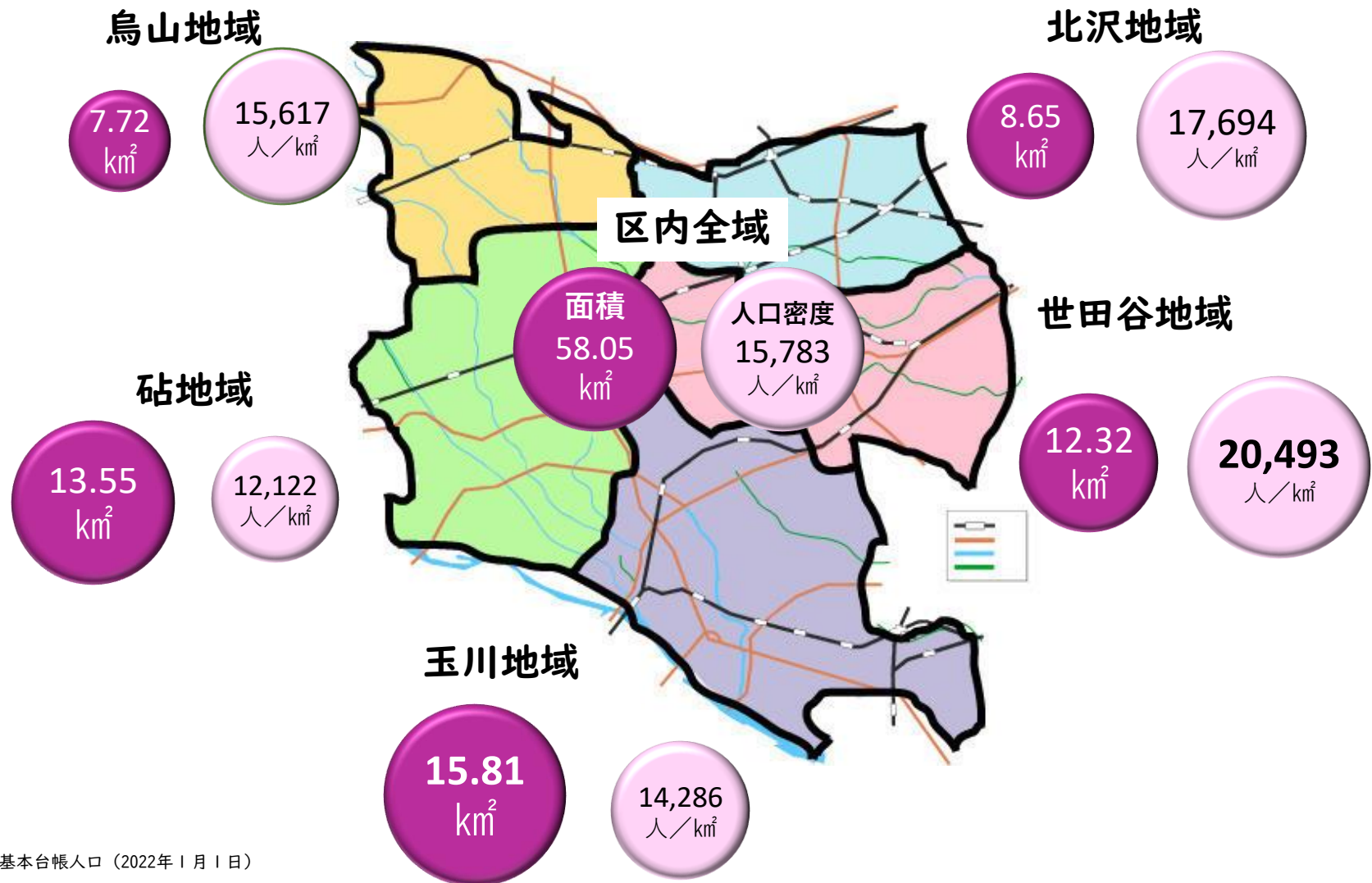
目次

1. 世田谷区の人口、面積、世帯数等	4
2. 将来の人口	8
3. 街の姿	15
4. 自然環境	17
5. 安全・安心	21
6. 区民の仕事	26
7. 区民の意識	28
8. 地域のつながり	34
9. 福祉の状況	37
10. 区民の所得と納税額	46
11. 財政状況と区職員の状況	47

1. 世田谷区の人口、面積、世帯数等

世田谷区の面積・人口密度

区の総面積は58.05km²、人口密度は15,783人/km²となっています。地域別には玉川地域が最も広く、烏山地域が最も小さくなっており、人口密度は世田谷地域が最も高く、砧地域が最も低くなっています。



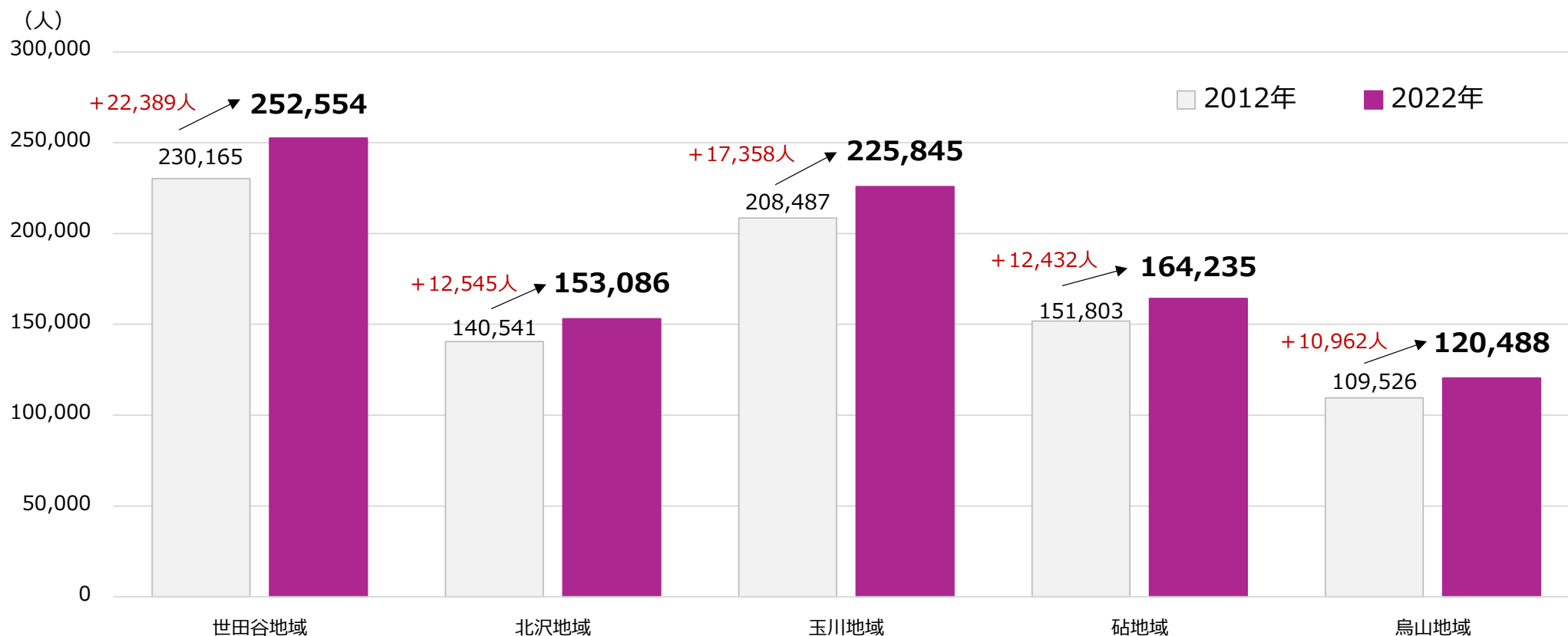
1. 世田谷区の人口、面積、世帯数等

世田谷区の人口

区の総人口（2022年1月1日現在）は916,208人となっており、2012年に比べ9.0%人口が増加しています。地域別人口は、多い順に世田谷地域、玉川地域、砧地域、北沢地域、烏山地域となっています。

総人口

2012年 840,522人 > 2022年 916,208人
(+75,686人増 (9.0%UP))

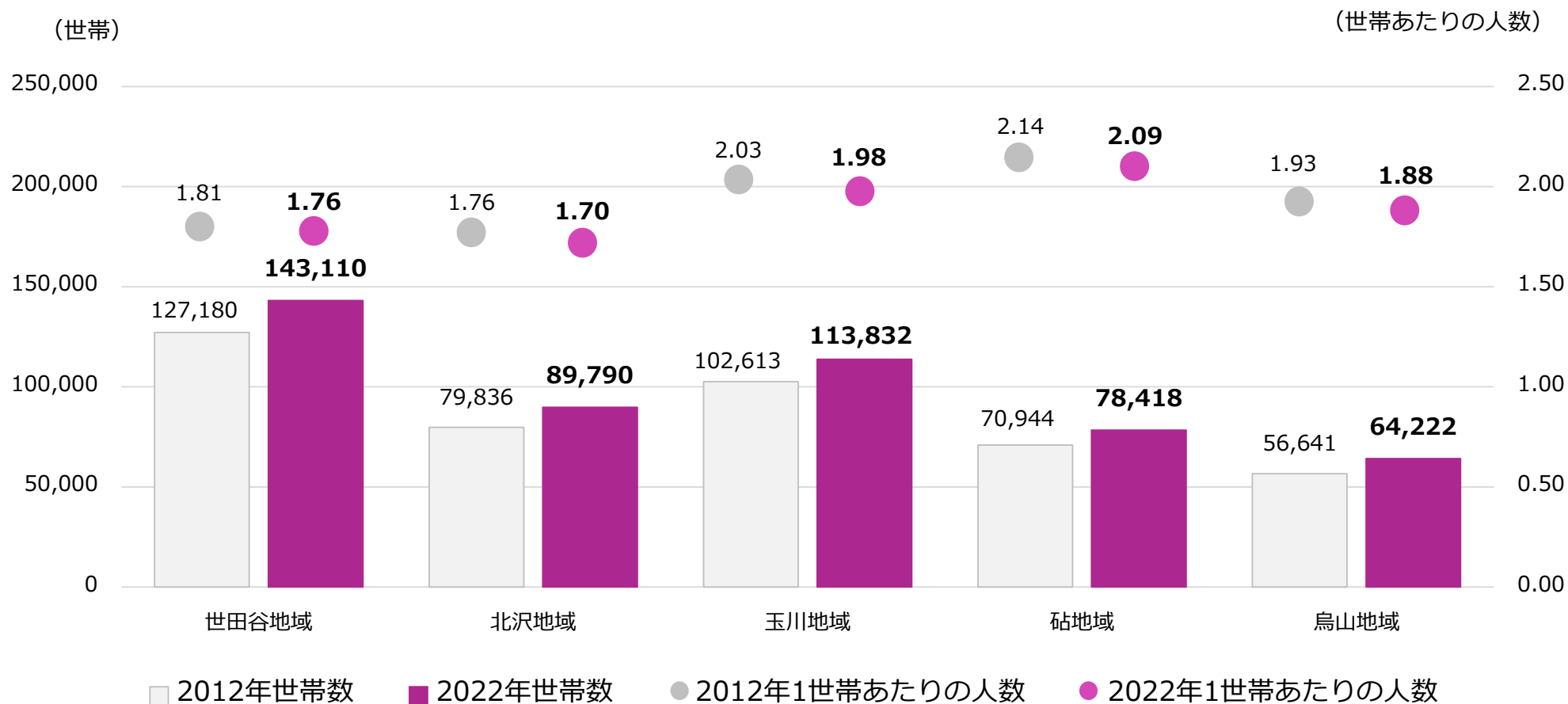


1. 世田谷区の人口、面積、世帯数等

世田谷区の世帯数

区の総世帯数は489,372世帯となっており、1世帯あたりの人数は1.87人となっています。

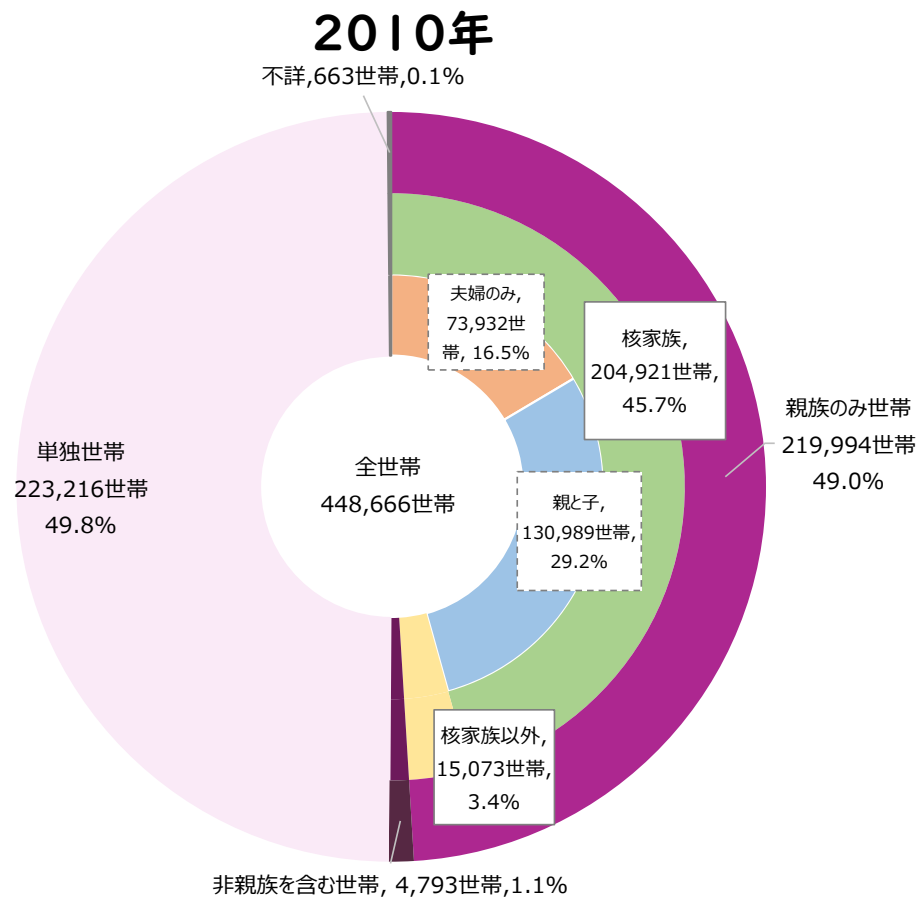
総世帯数：2012年 437,214世帯 ➤ 2022年 489,372世帯 (52,158世帯増(11.9%UP))
1世帯あたりの人数：2012年 1.92人/世帯 ➤ 2022年 1.87人/世帯



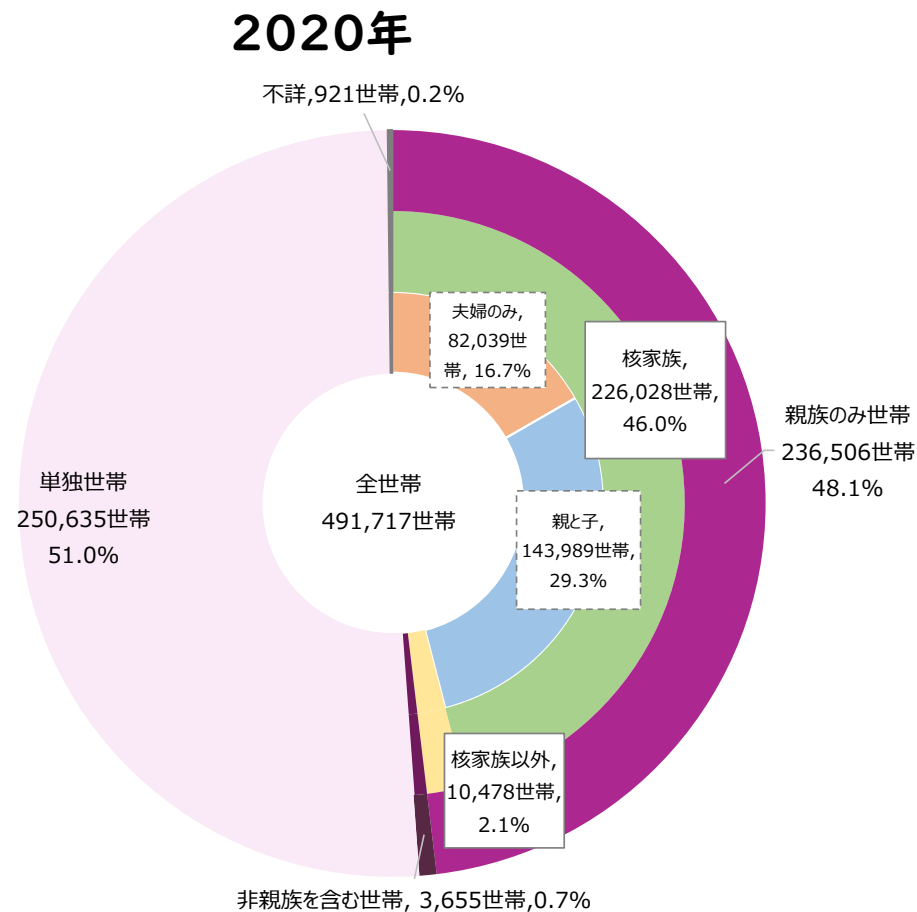
1. 世田谷区の人口、面積、世帯数等

世田谷区の世帯類型

区の世帯類型構成比は、2010年から2020年にかけて大きな変化はありませんが、**単独世帯が1.2ポイント増加し、51.0%**となっています。



出典：国勢調査（2010年）を基に作成



出典：国勢調査（2020年）を基に作成

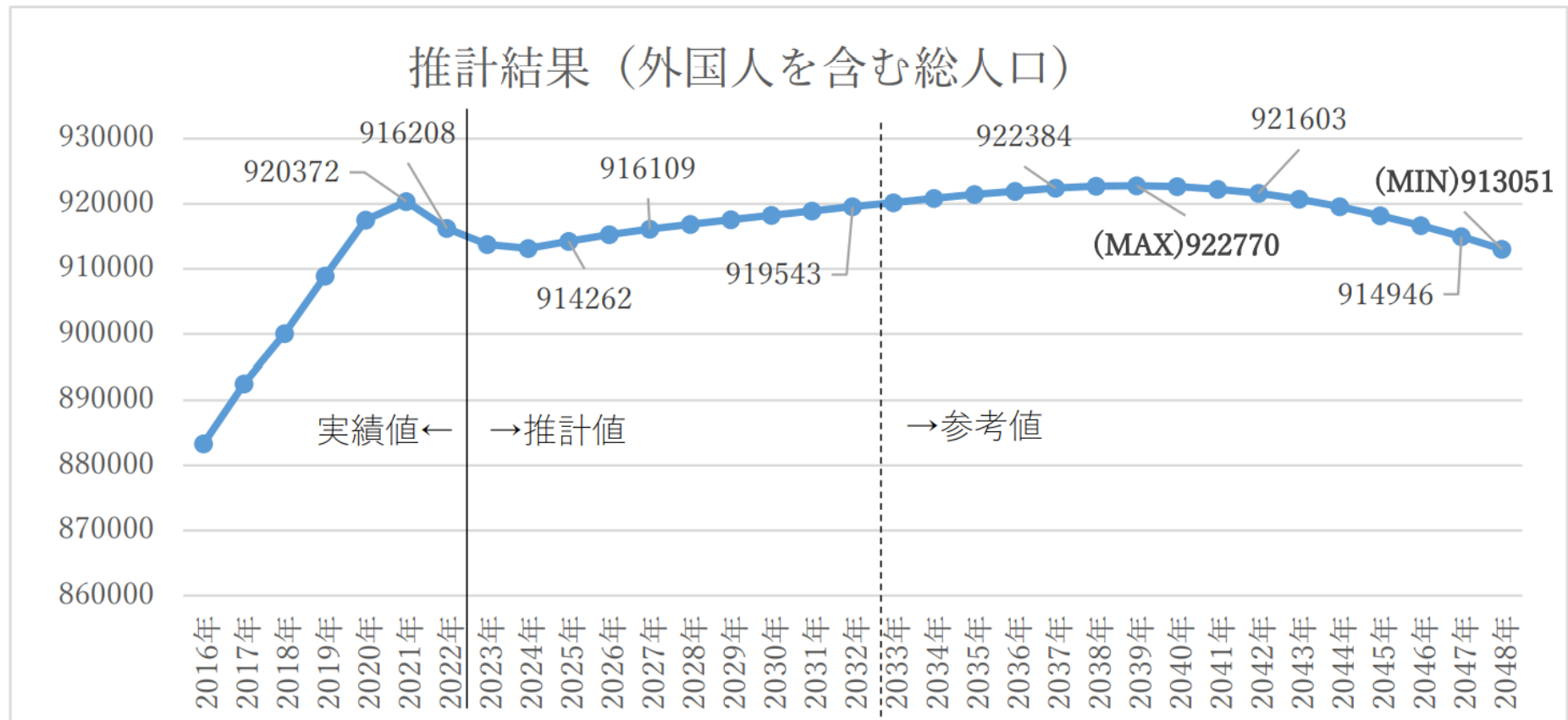
※非親族を含む世帯：2人以上の世帯のうち、世帯主と親族関係にない人がいる世帯
 ※核家族のうち「親子」：夫婦と子、男親と子、女親と子の合計

2. 将来の人口

世田谷区の将来人口推計

区の将来人口は、2024年まで人口減となりますが、その後、人口増に転じ、微増傾向が継続する見込みです。その後、2039年の922,770人をピークに減少に転じる見込みです。

将来人口推計



出典：世田谷区将来人口推計（2022年）

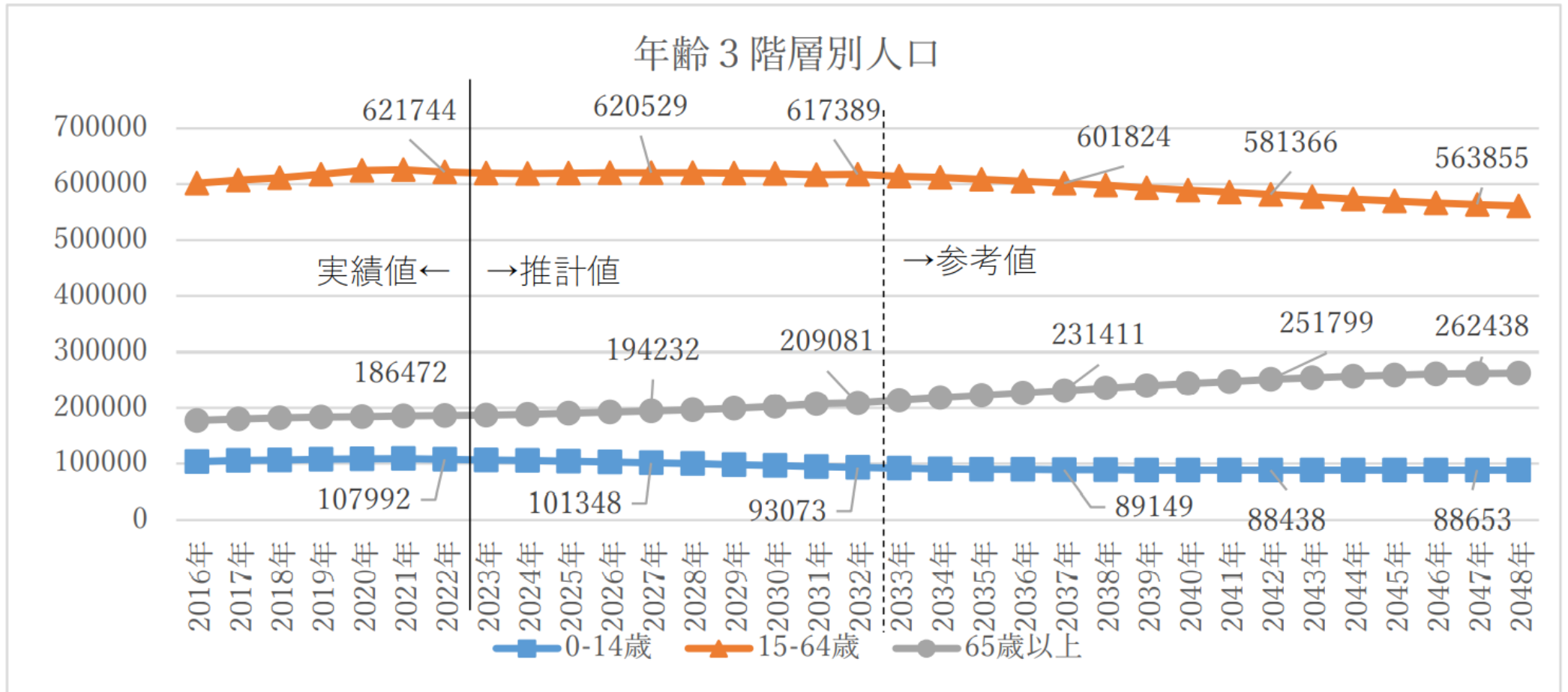
※将来人口推計とは、過去の出生・死亡・移動の実績を未来に投影し、将来の人口規模や年齢構成などの推移を算出するもの。

2. 将来の人口

世田谷区の年齢3区分将来人口推計

生産年齢人口（15～64歳）は、2021年をピークに減少傾向になる見込みです。また、高齢者人口（65歳以上）は一貫して増加し、年少人口（0～14歳）は逡減する見込みです。

年齢3区分将来人口

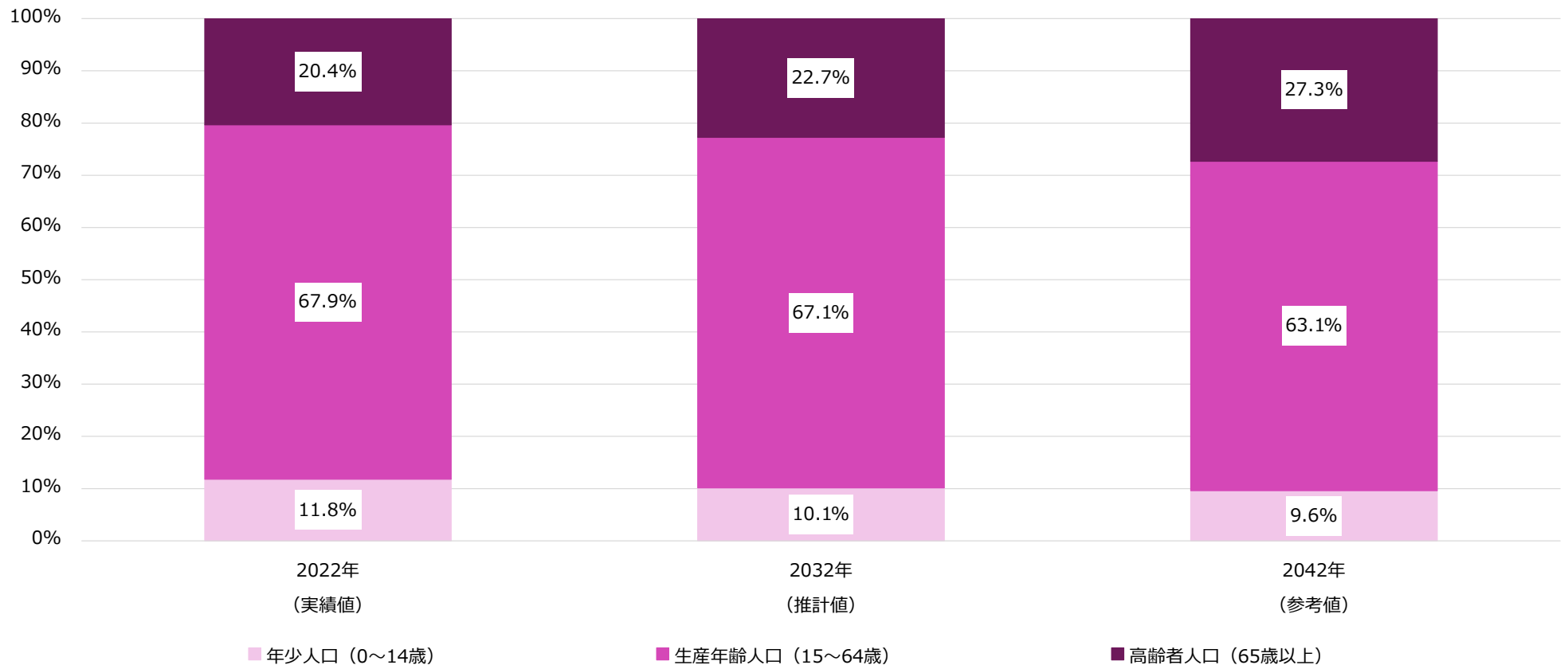


2. 将来の人口

世田谷区の年齢3区分将来人口構成比

区の年齢3区分将来人口構成比をみると、2022年には65歳以上が20.4%であったのに対し、2032年には22.7%となる見込みです。一方で、0～14歳、15～64歳の割合は減少が見込まれます。

年齢3区分将来人口構成比



2. 将来の人口

世田谷区の年齢・男女別人口の推移

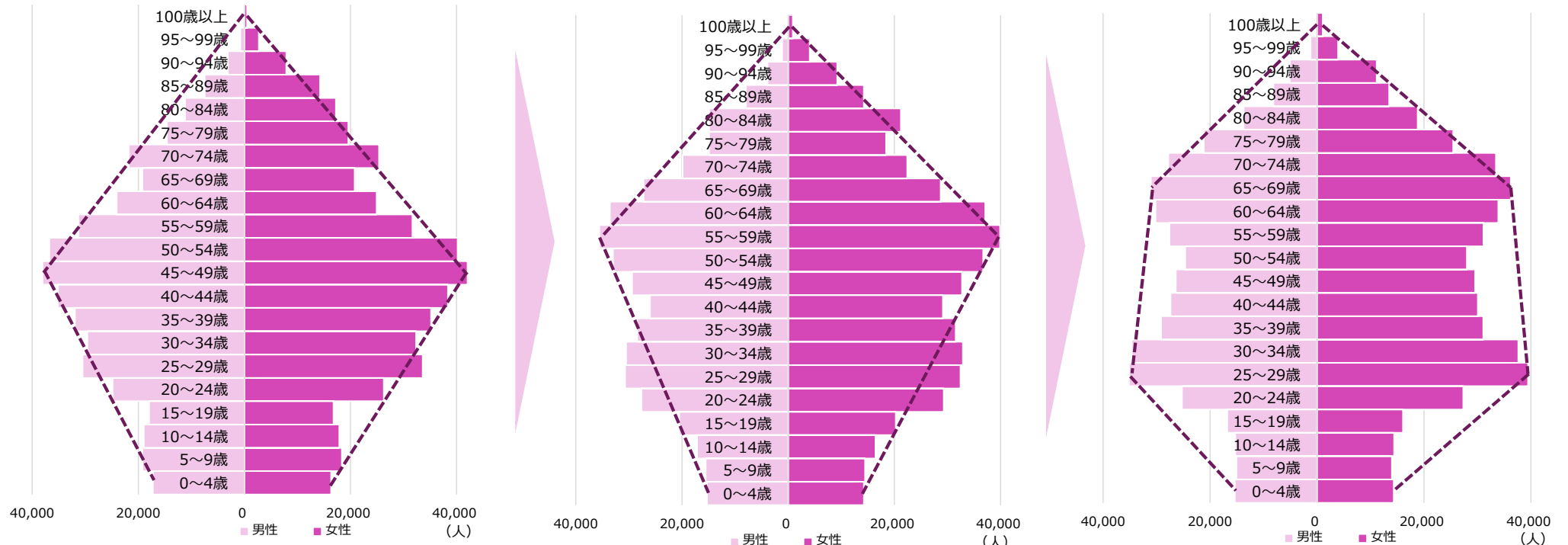
区の年齢5歳階級別人口では、2022年に40代～50代が最も多く、2032年には50代～60代が最も多くなる見込みです。

年齢・男女別人口の推移

2022年（実績値）

2032年（推計値）

2042年（参考値）



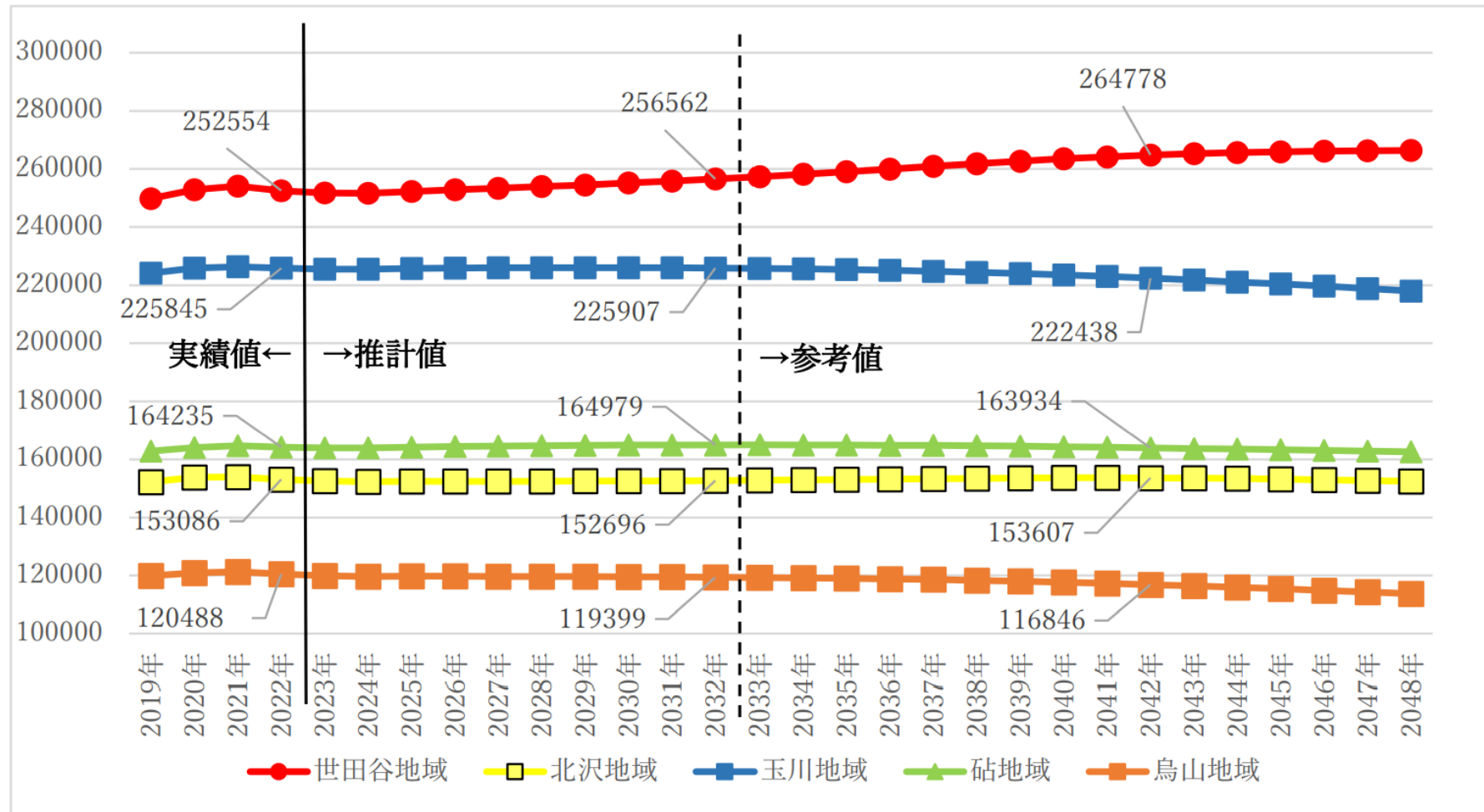
出典：世田谷区将来人口推計（2022年）

2. 将来の人口

世田谷区の5地域別の将来人口推計

区の5地域の将来人口推計では、区全体の傾向と同じく、2025年には全地域で人口減少から増加に転じます。その後、**烏山地域**は2026年、**玉川地域**は2030年、**砧地域**は2034年、**北沢地域**は2042年から人口減少に再び転じる見込みです。一方、**世田谷地域**では人口が増加し続ける見込みです。

5地域別将来人口



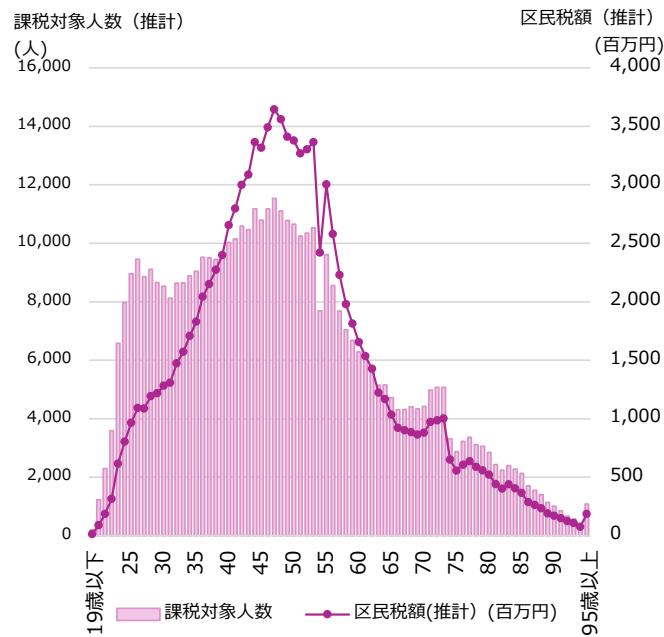
2. 将来の人口

世田谷区の特別区民税の将来推計

区の2031年度の特別区民税の課税対象者は、2021年度に比べ17,286人減少する見込みです。また、課税対象者の減少に伴い、特別区民税は11億9,800万円の減少が見込まれます。

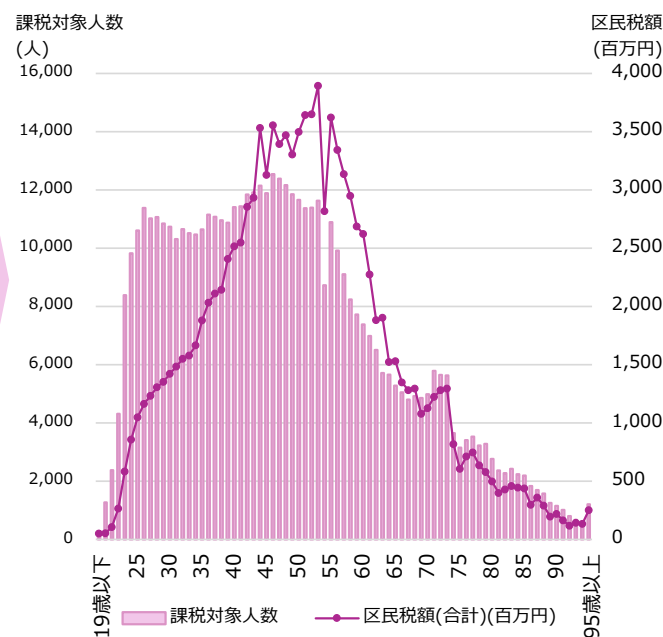
特別区民税の将来推計

2021年度（2011年度推計値）



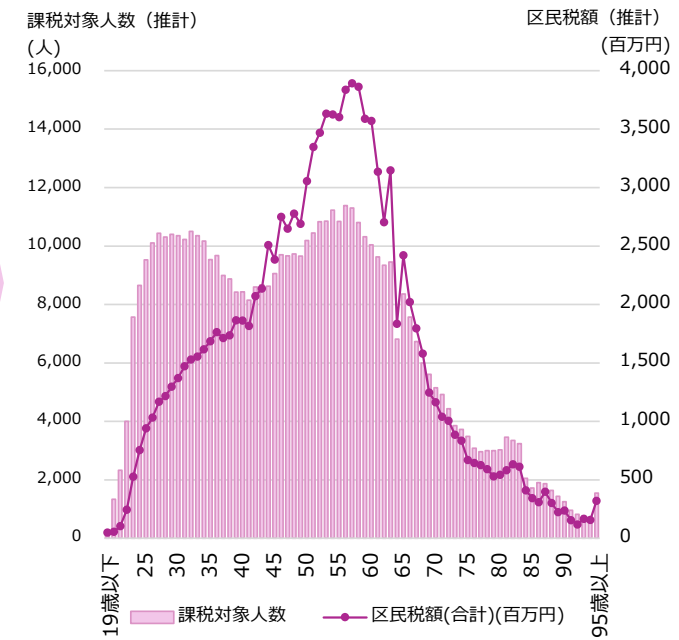
課税対象者 467,423人
課税総額 108,668百万円

2021年度（実績値）



課税対象者 534,668人
課税総額 121,398百万円

2031年度（推計値）



課税対象者 517,382人
課税総額 120,200百万円

2. 将来の人口

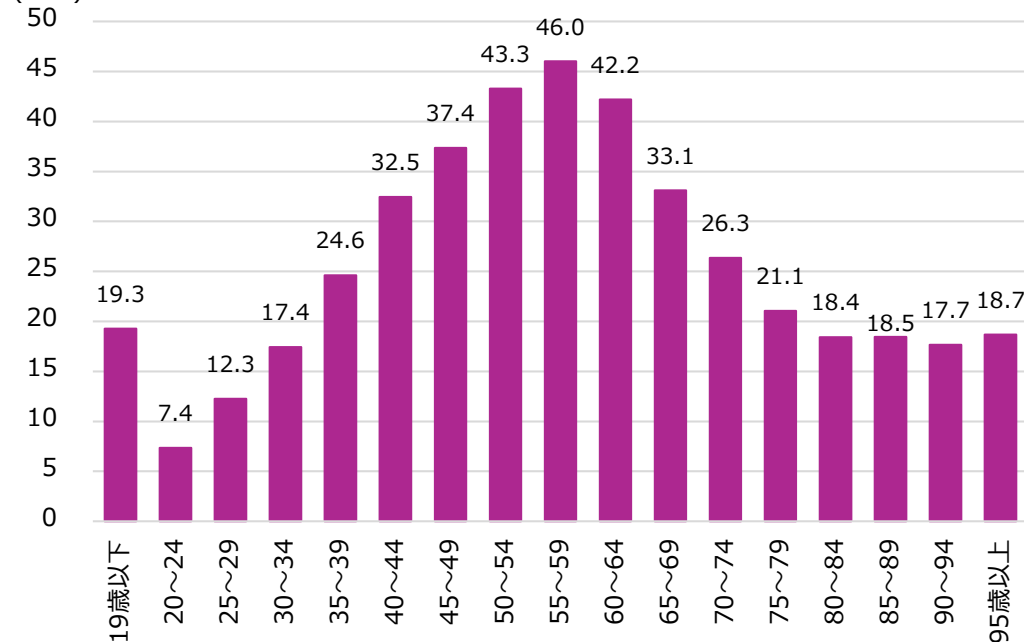
世田谷区の課税対象者一人当たりの特別区民税額

2021年度の男女別の特別区民税課税対象者一人当たりの税額を比較すると、男性は20代前半～50代にかけて増加し、50代後半以降より低下しているのに対し、女性は、年齢が上がっても大きな変化が表れず、男女の違いが顕著に表れています。

課税対象者一人当たりの特別区民税額（2021年度）

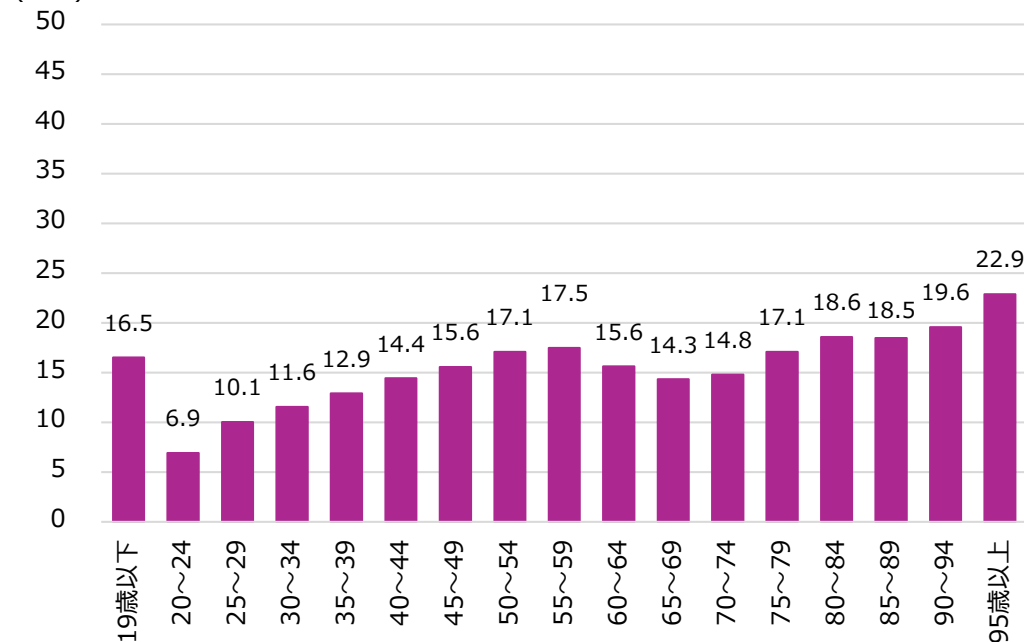
男性

課税対象者一人当たり区民税額
(万円)



女性

課税対象者一人当たり区民税額
(万円)



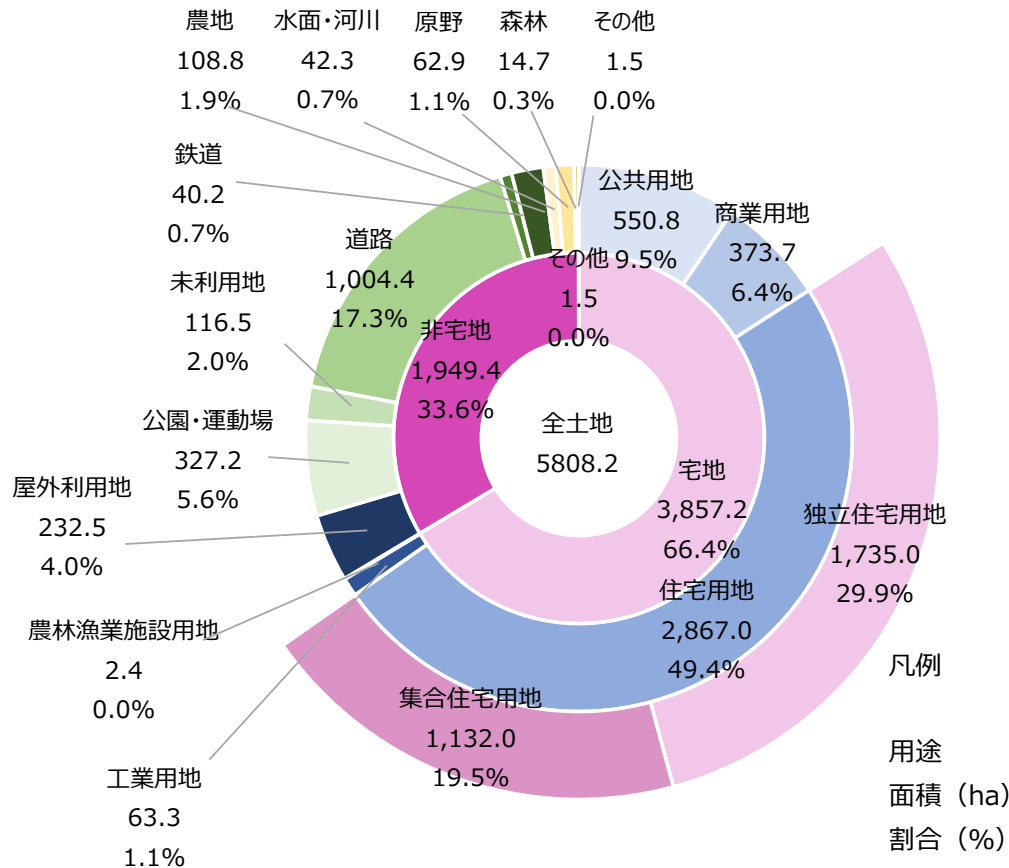
3. 街の姿

世田谷区の利用別土地利用面積

区の利用別土地利用面積では、全土地5,804.9haのうち、住宅用地が2,928.1ha(50.4%)と過半を占めており、住宅用地を含む宅地は2011年度から2021年度にかけて、49.8ha増加しました。

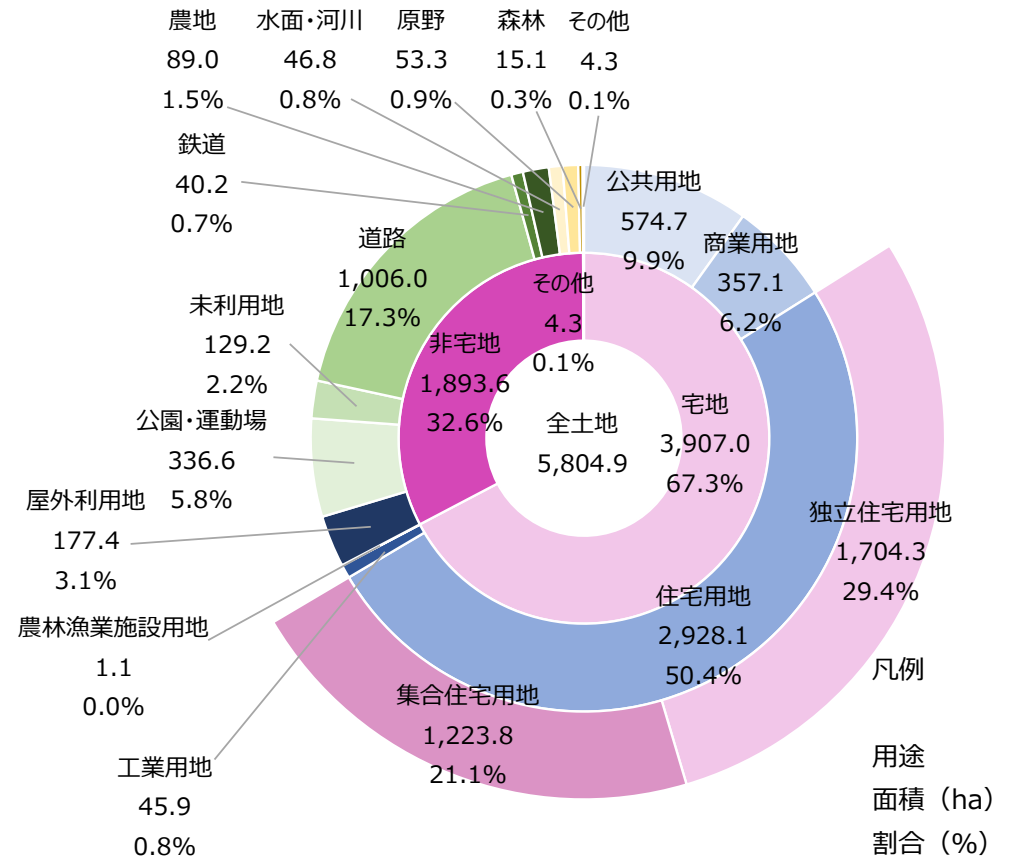
世田谷区の利用別土地利用面積

2011年度



出典：世田谷区土地利用現況調査

2021年度

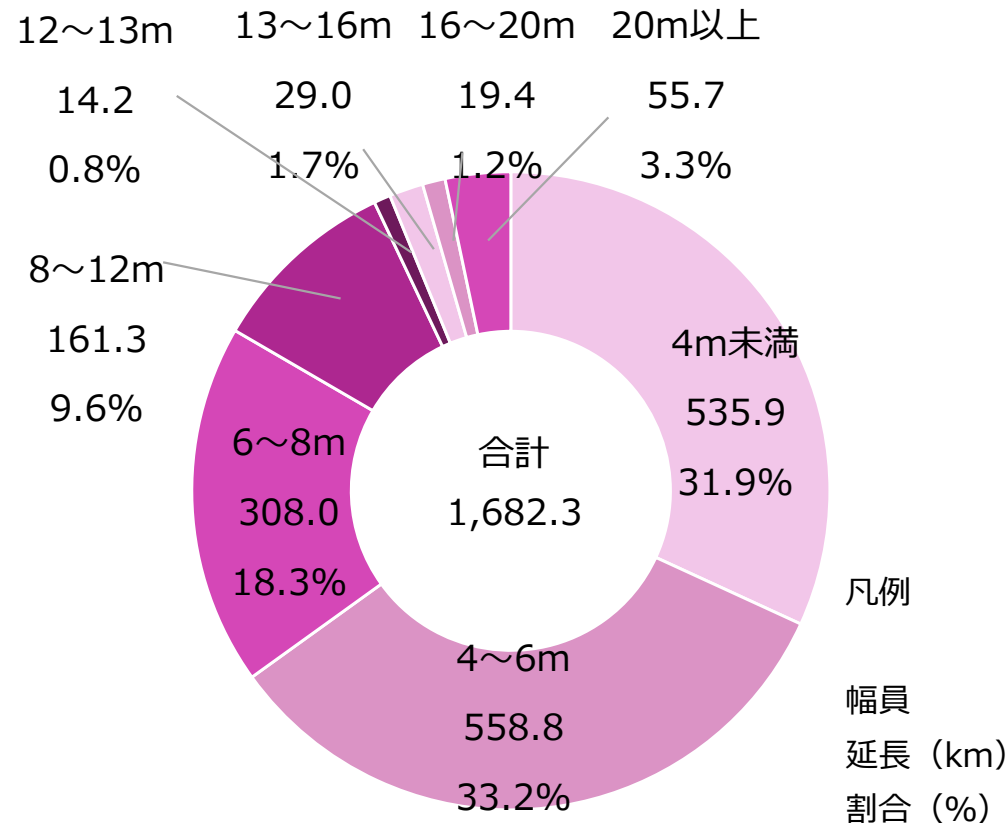


出典：世田谷区土地利用現況調査

世田谷区の道路幅員別道路延長

区の道路幅員別道路延長では、「4～6m」の道路の割合が33.2%と最も高く、次いで「4m未満」が31.9%となり、あわせて全体の約65%を占めています。

道路幅員別道路延長(2021年度)

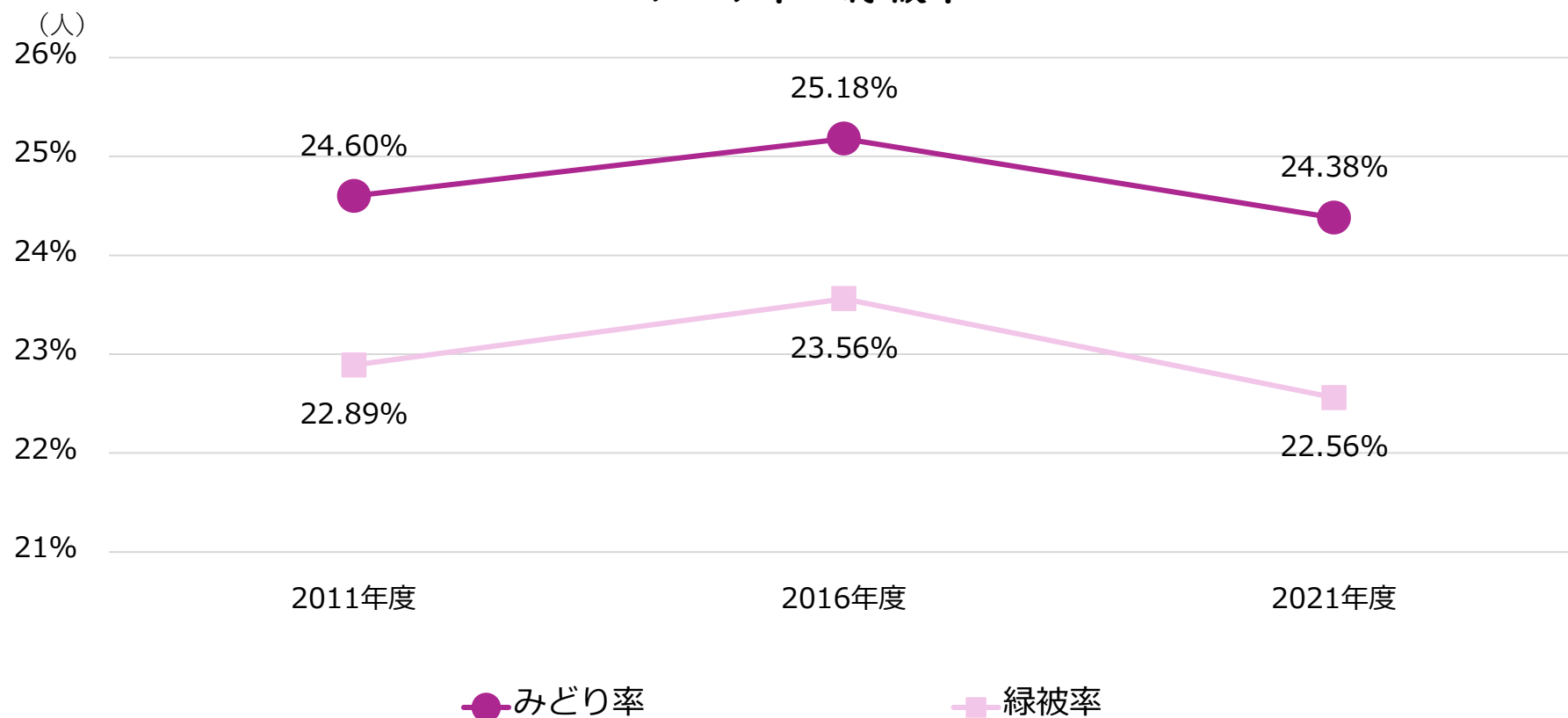


4. 自然環境

世田谷区のみどり率・緑被率

区のみどり率は、2016年度に25.18%でしたが、2021年度には24.38%となり、0.80ポイント低下しました。
緑被率も同様に、2016年度に23.56%でしたが、2021年度には22.56%となり、1.00ポイント低下しました。

みどり率・緑被率



出典：世田谷区みどりの資源調査

※みどり率：緑被部分(*)に水面と公園内の緑被以外の部分を加えた面積が区の総面積に占める割合

※緑被率：緑被部分(*)が区の総面積に占める割合

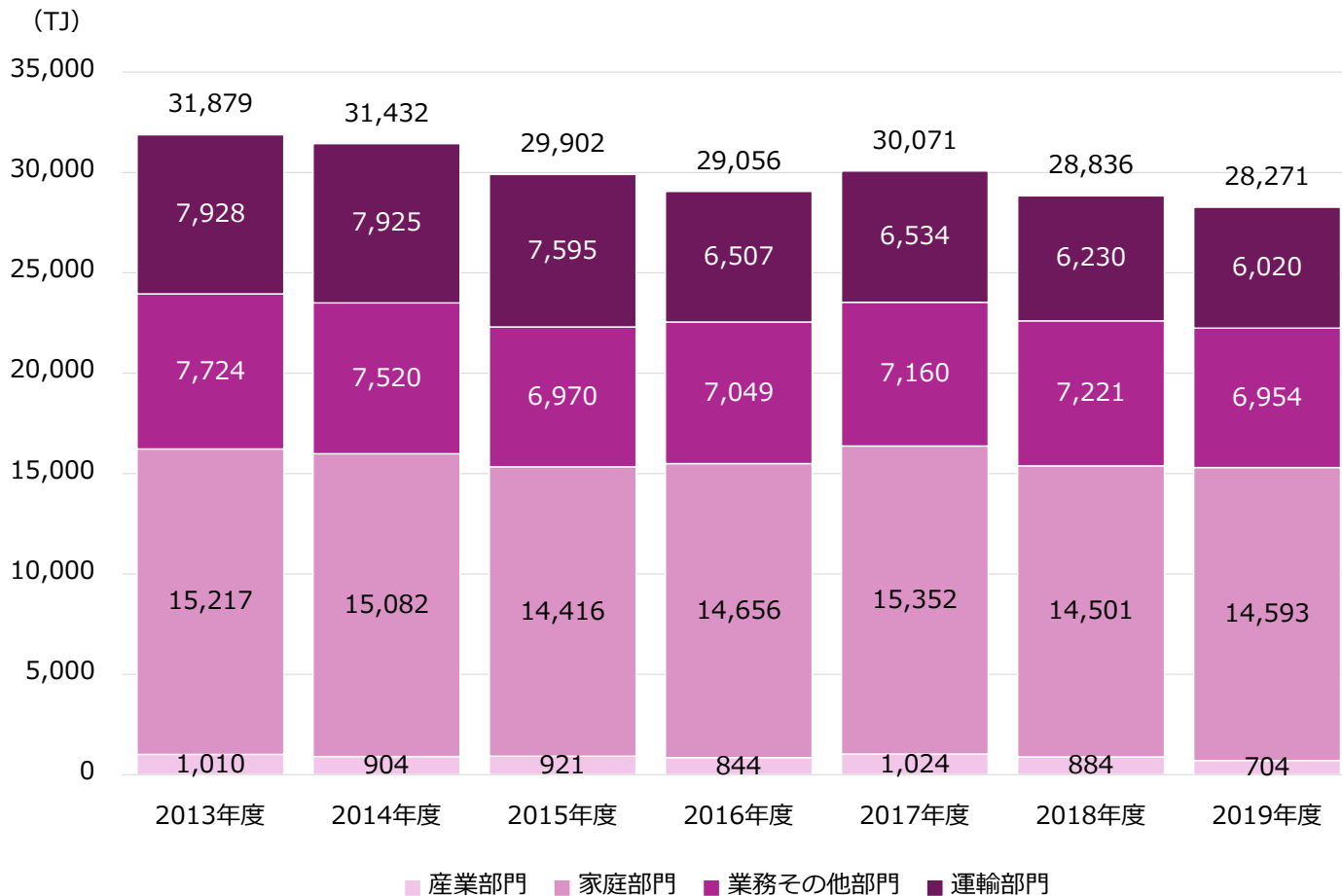
*緑被部分：上空から見たときに樹木、竹林、草地、農地などの緑が地表面を被う部分

4. 自然環境

世田谷区のエネルギー消費量

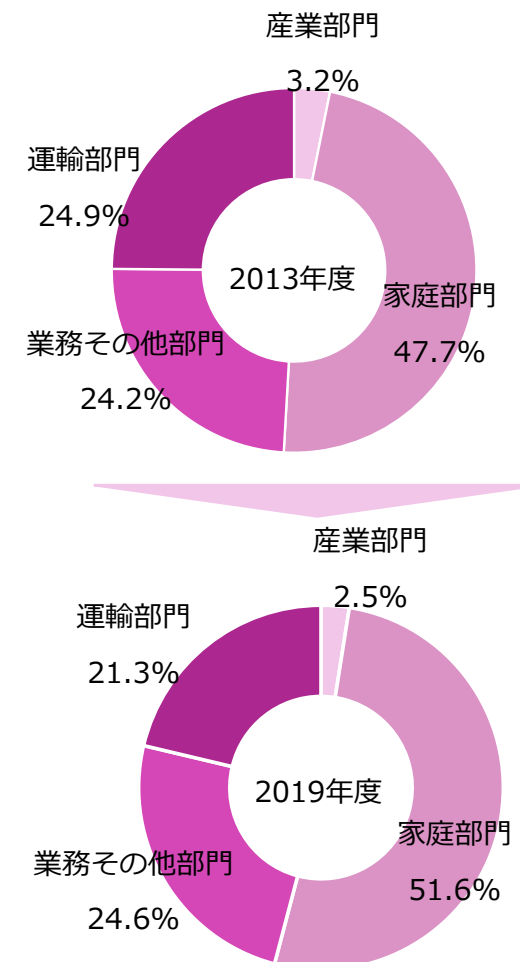
区のエネルギー消費量は2013年度から減少傾向にあり、2019年度には2013年度に比べ11.3%減少しました。また、2019年度の総エネルギー消費量に対する家庭部門が占める割合は、2013年度の47.7%から、2019年度に51.6%となり、約3.9ポイント上昇しています。

エネルギー消費量



出典：「オール東京62市区町村共同事業みどり東京・温暖化防止プロジェクト」を基に作成

エネルギー消費量部門別構成比



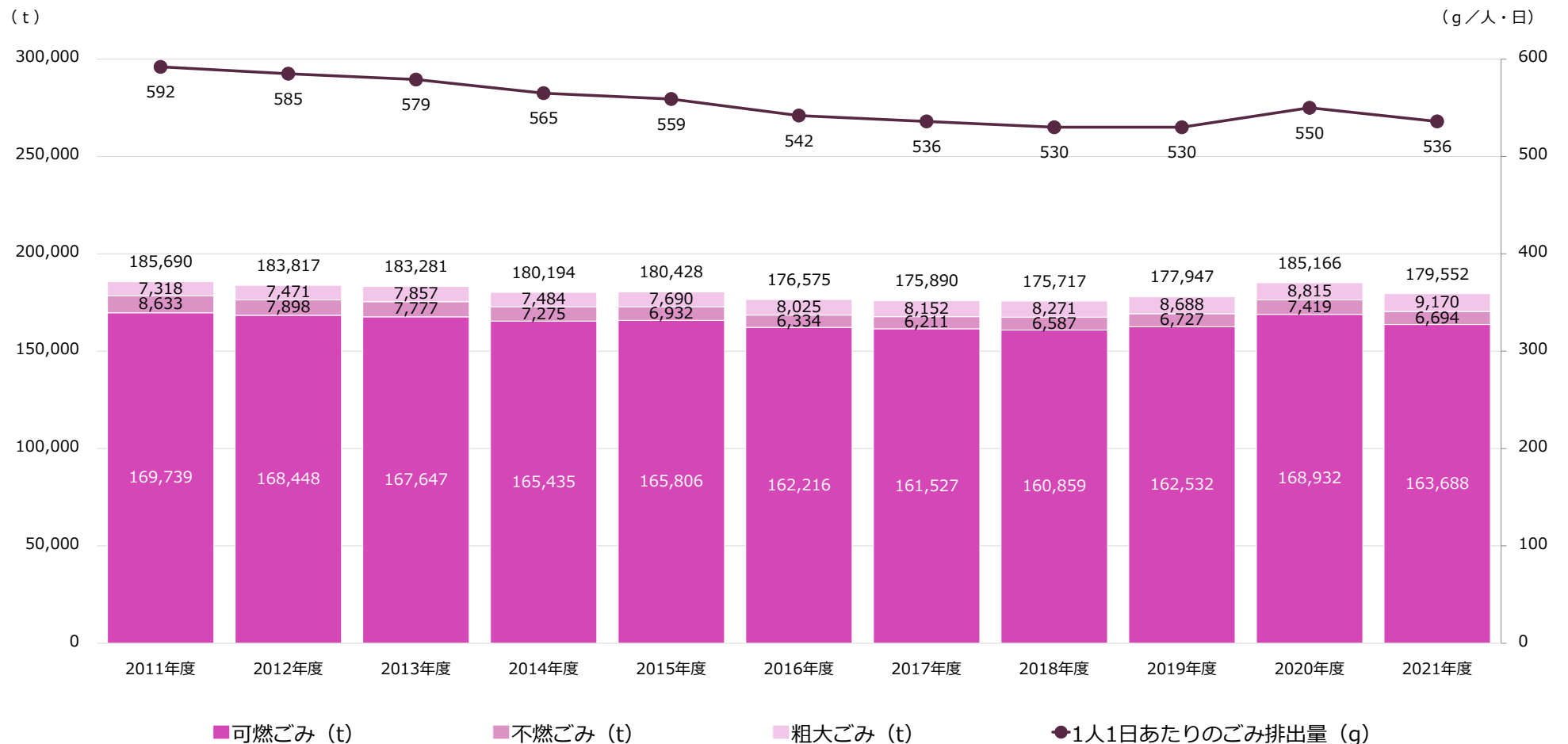
出典：「オール東京62市区町村共同事業みどり東京・温暖化防止プロジェクト」を基に作成

4. 自然環境

世田谷区のごみ収集量・排出量

区のごみ収集量は2021年度は2011年度に比べ6,138トン減少しています。また、区民1人1日あたりのごみ排出量は、2011年度に592g／人・日でしたが、2021年度には536g／人・日となっており、1人1日あたり56g減少しています。

ごみ収集量と区民1人1日あたりごみ排出量

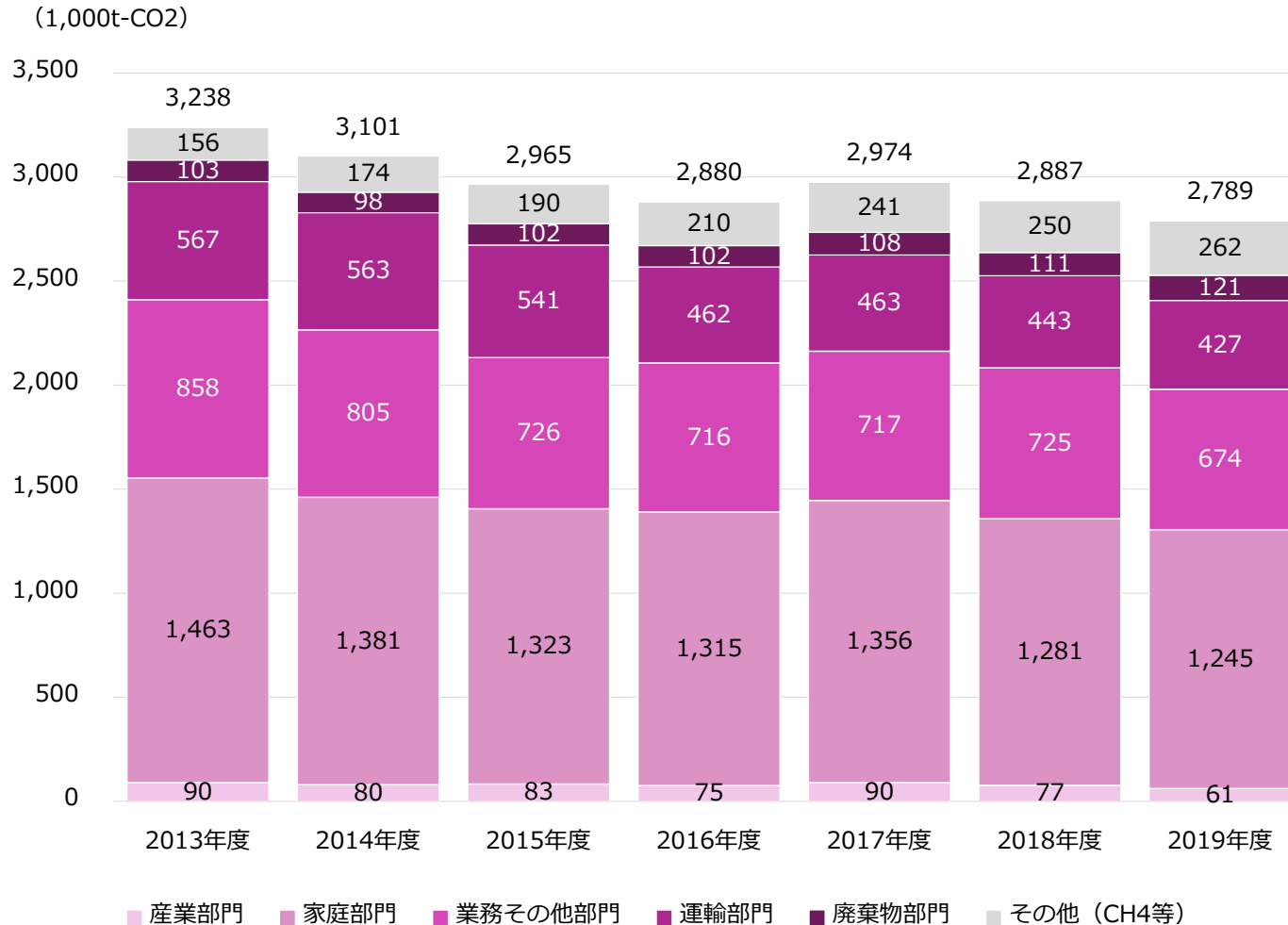


4. 自然環境

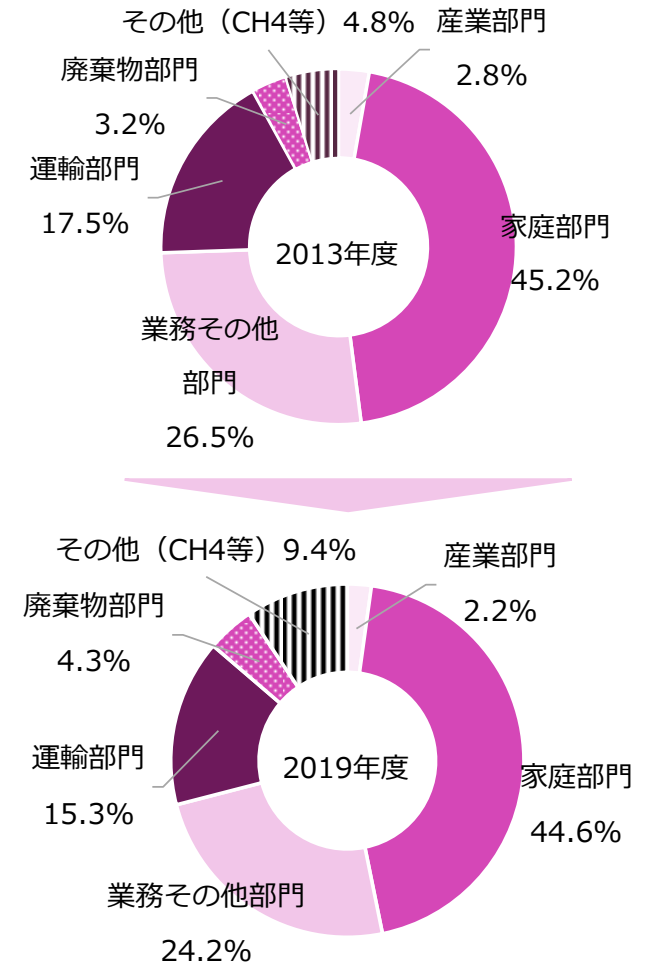
世田谷区の温室効果ガス排出量

区の温室効果ガス排出量は2013年度から減少傾向にあり、2019年度には2013年度に比べ13.8%減少しました。また、2019年度の総排出量に対する家庭部門が占める割合は、2013年度の45.2%から、2019年度に44.6%となり、約0.6ポイント低下しています。

温室効果ガス排出量



温室効果ガス排出量部門別構成比

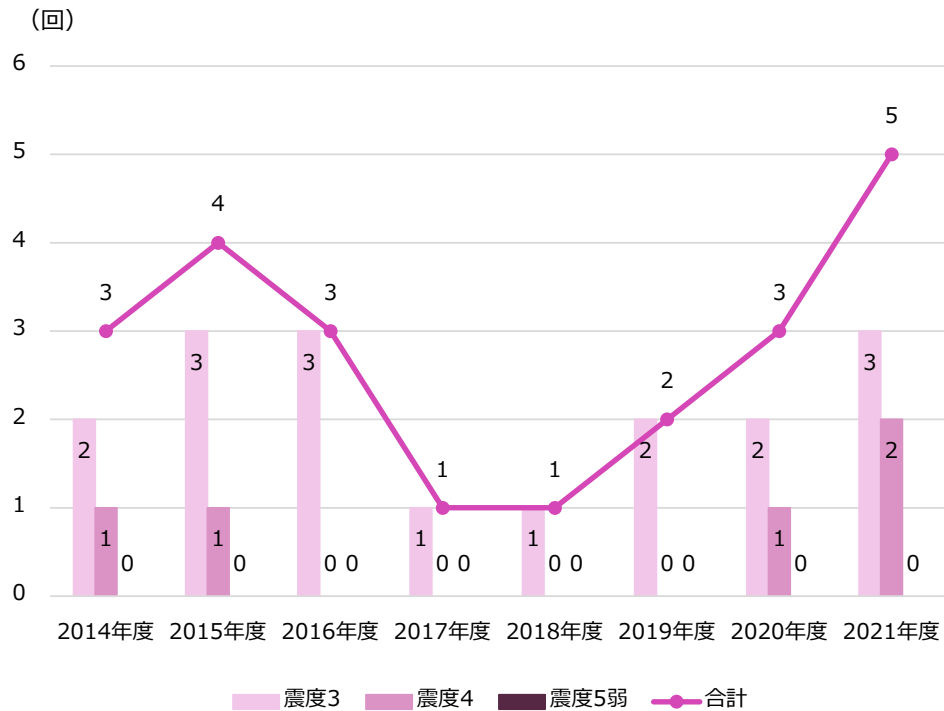


5. 安全・安心

世田谷区の地震発生件数、耐震化率

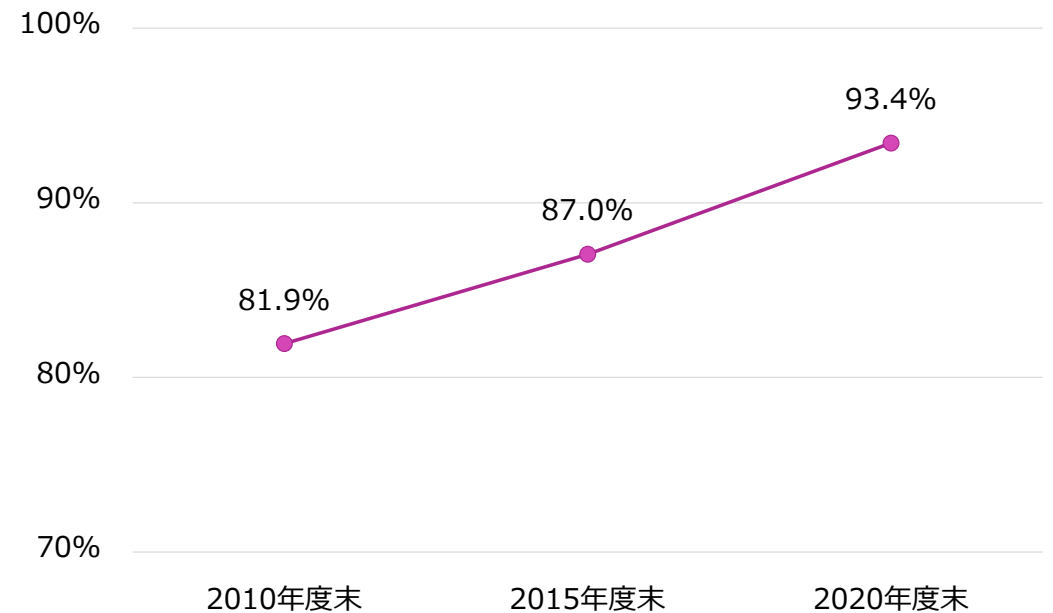
区で2021年度に発生した震度3以上の地震は5件であり、2014年度以降、震度5弱以上の地震は発生していません。また、住宅総数に対し耐震性を満たす住宅の割合を示す耐震化率は、2020年度末時点で93.4%と見込まれており、2010年度末時点から11.5ポイント上昇しています。

震度3以上の地震の推移



出典：気象庁「震度データベース検索」を基に作成

住宅の耐震化率（推計値）

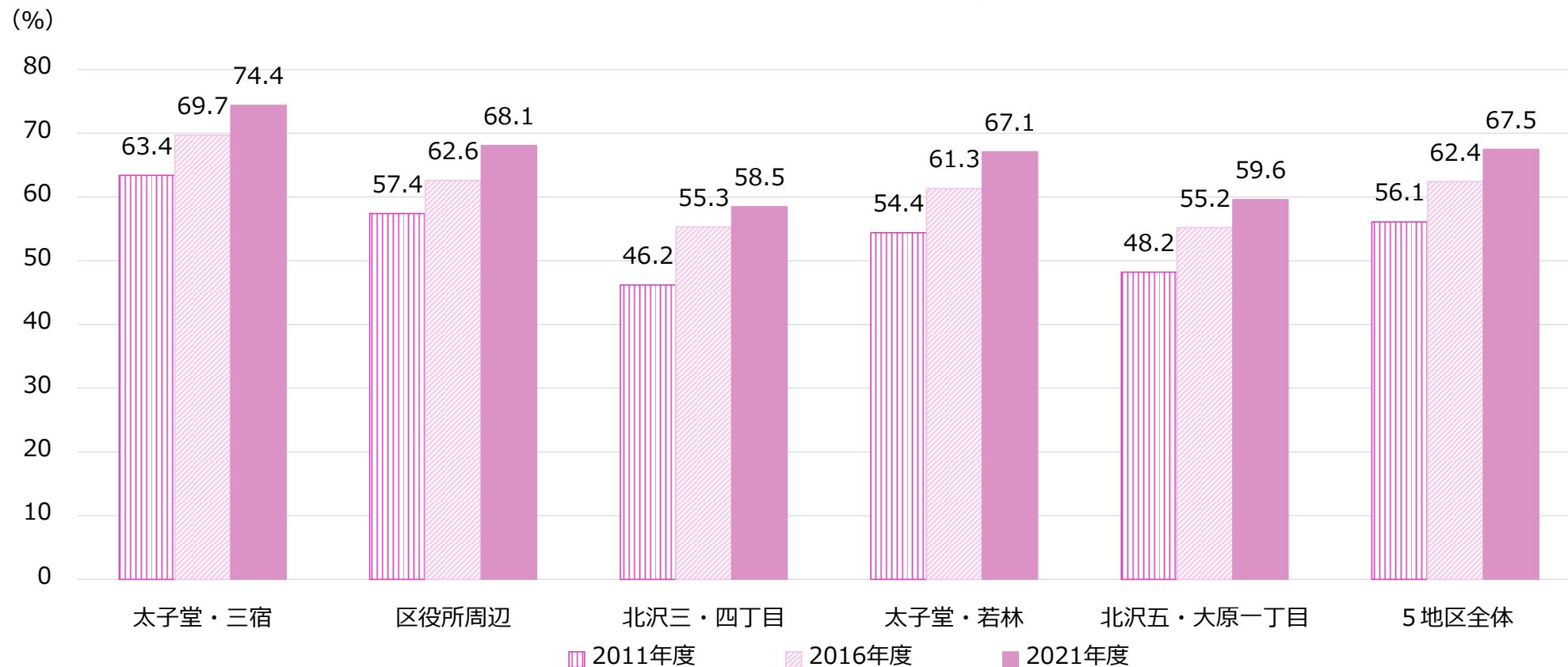


出典：世田谷区耐震改修促進計画

世田谷区の不燃化特区の不燃領域率

区の不燃化特区の不燃領域率は、5地区いずれも上昇傾向にあり、5地区全体では2011年度に56.1%であったところ、2021年度には67.5%に増加しました。なお、太子堂・三宿地区については、2017年度末に延焼による焼失率がほぼゼロになるとされている不燃領域率70%を達成しています。

不燃化特区の不燃領域率



出典：世田谷区資料

※東京都の「防災都市づくり推進計画」において、早期に防災性の向上を図るべき市街地である「重点整備地域」に指定された区内5地区において、不燃化特区制度を活用し、地区内の不燃化に取り組んでいる。

世田谷区の浸水確認箇所

区の浸水確認箇所は、1989年度から2021年度までの間にのべ1,285箇所となっており、河川沿い（暗渠化されたものを含む）などでの発生がみられます。

浸水確認箇所図



※「浸水箇所一覧（平成元年～令和3年）」の被害住所を地図上に表示

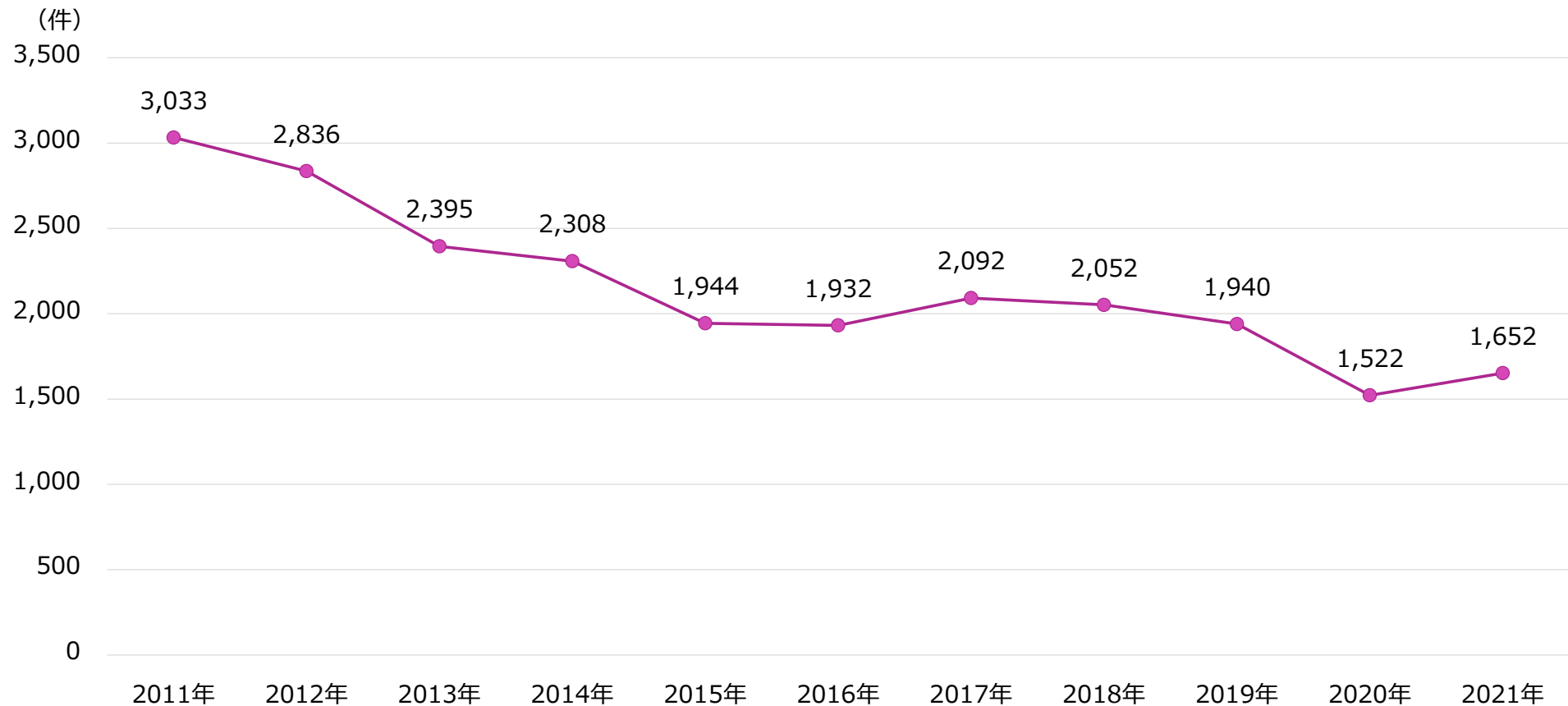
出典：世田谷区「浸水箇所一覧（平成元年～令和3年）」を基に作成

5. 安全・安心

世田谷区の交通事故発生件数

区の交通事故発生件数は、2017年の2,092件から減少傾向となり、2020年には1,522件となりました。その後、増加に転じ、2021年は1,652件になっています。

交通事故発生件数



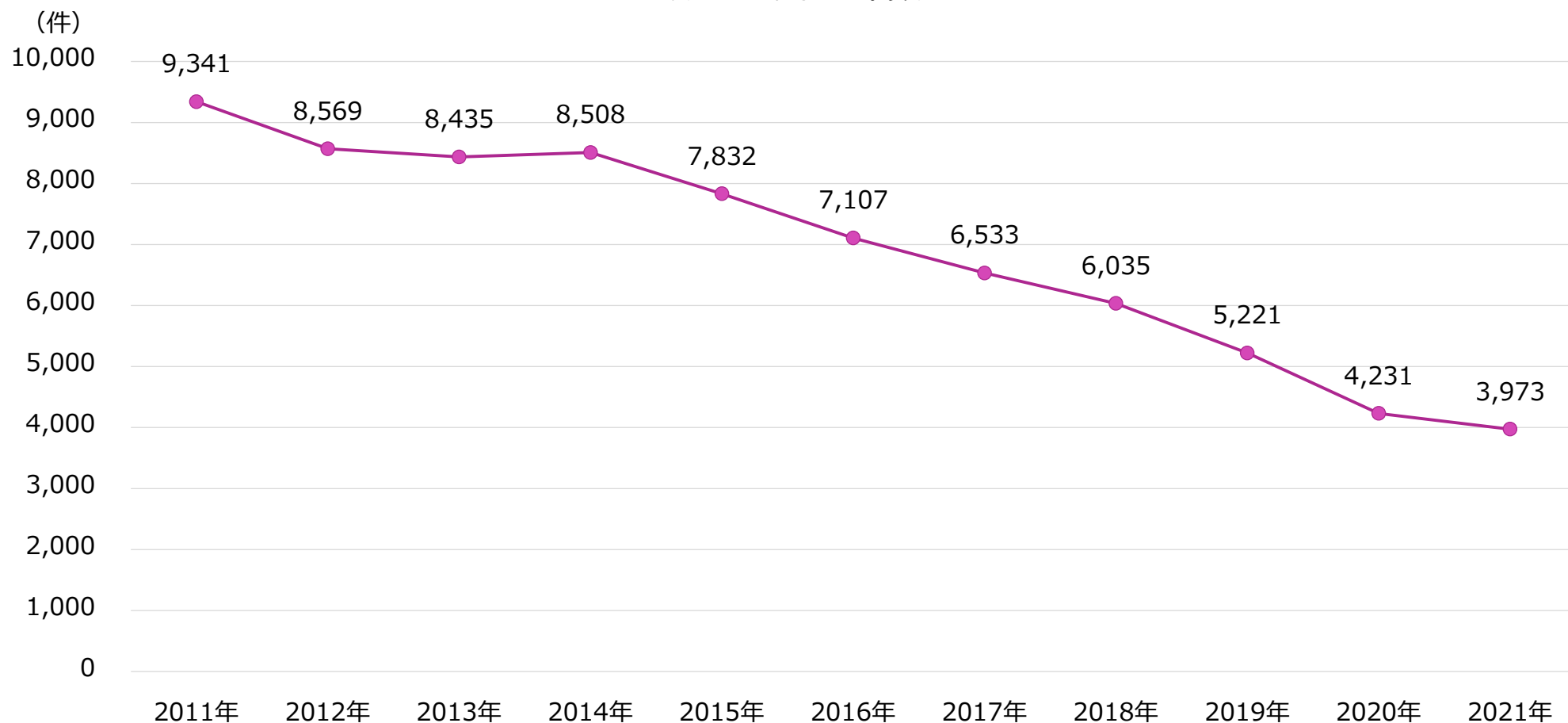
出典：警視庁「交通事故統計表」を基に作成

5. 安全・安心

世田谷区の刑法犯認知件数

区の刑法犯認知件数は**減少傾向**にあり、2011年には9,341件であったところ、2021年には3,973件になっています。

刑法犯認知件数



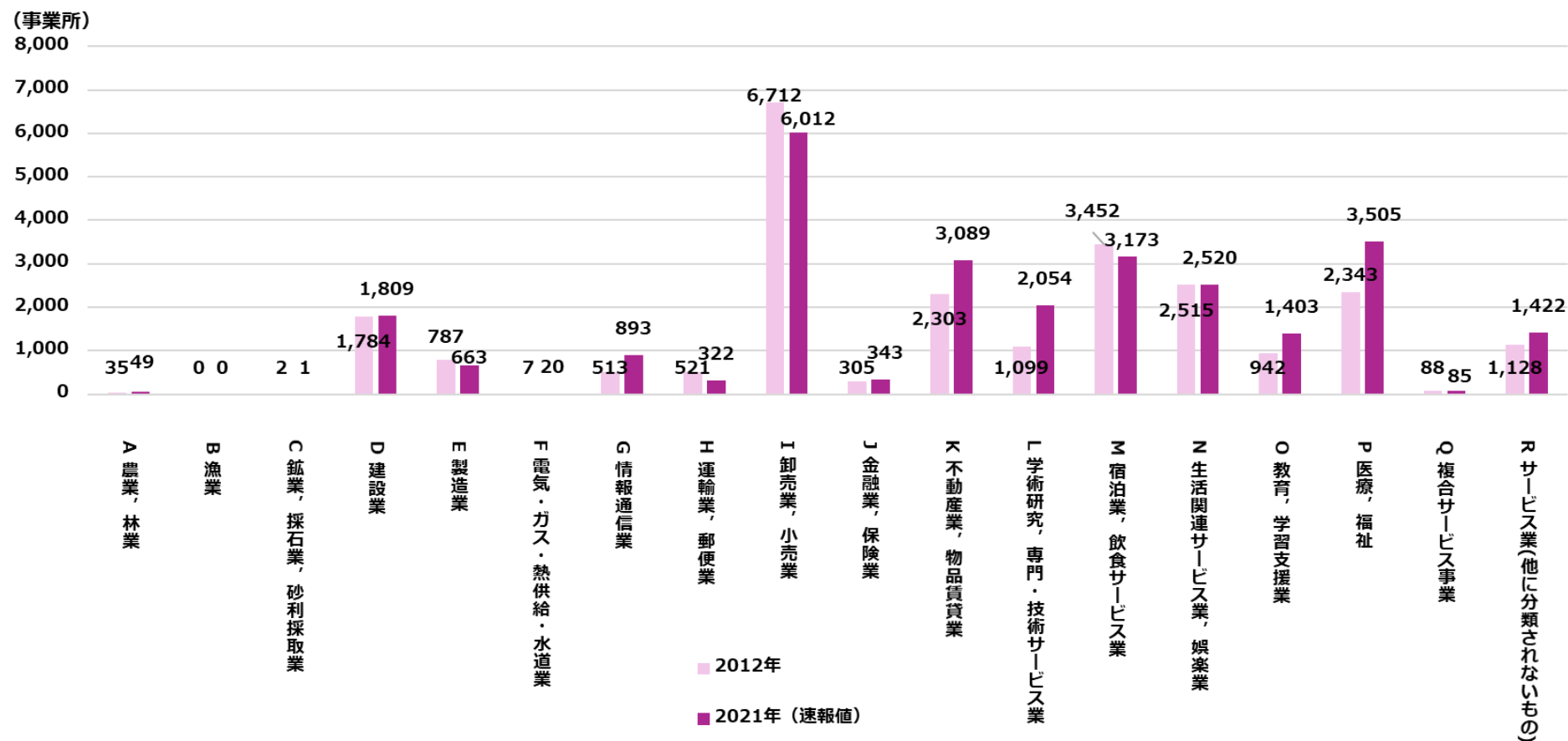
出典：警視庁資料を基に作成

6. 区民の仕事

世田谷区の種類別事業所数

区の2021年時点の総事業所数は27,363で、「卸売業、小売業」が6,012事業所で最も多く、次いで「医療、福祉」が3,505事業所となっています。

総事業所数：2012年 24,536事業所 ➤ 2021年（速報値） 27,363事業所



出典：経済センサス活動調査（2012年、2021年（速報値））を基に作成

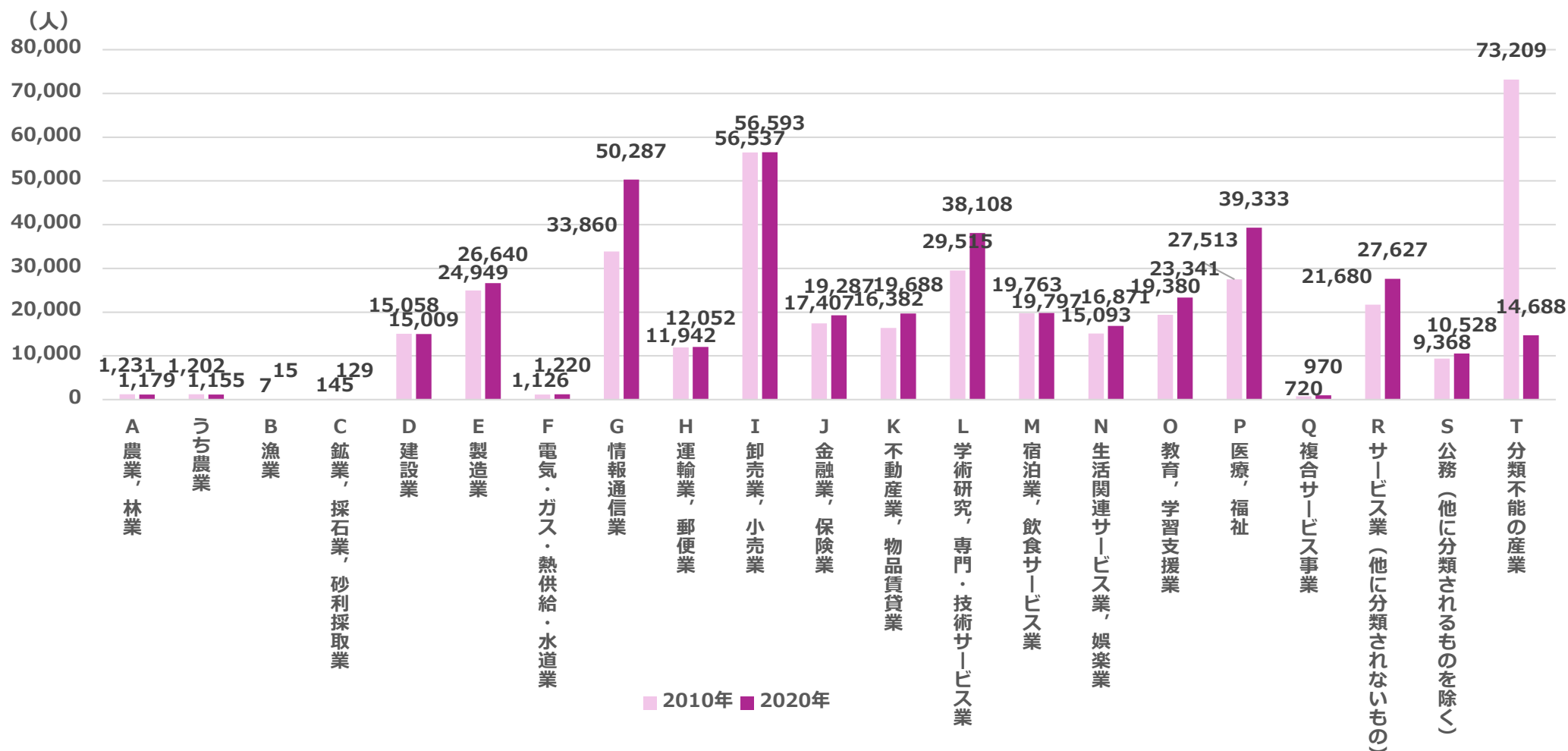
※分類「公務」を除く。

6. 区民の仕事

世田谷区民の業種別就業人数

区の2020年の総就業者数は393,362人で、「卸売業、小売業」「情報通信業」「医療、福祉」「学術研究、専門・技術サービス業」が多くなっています。

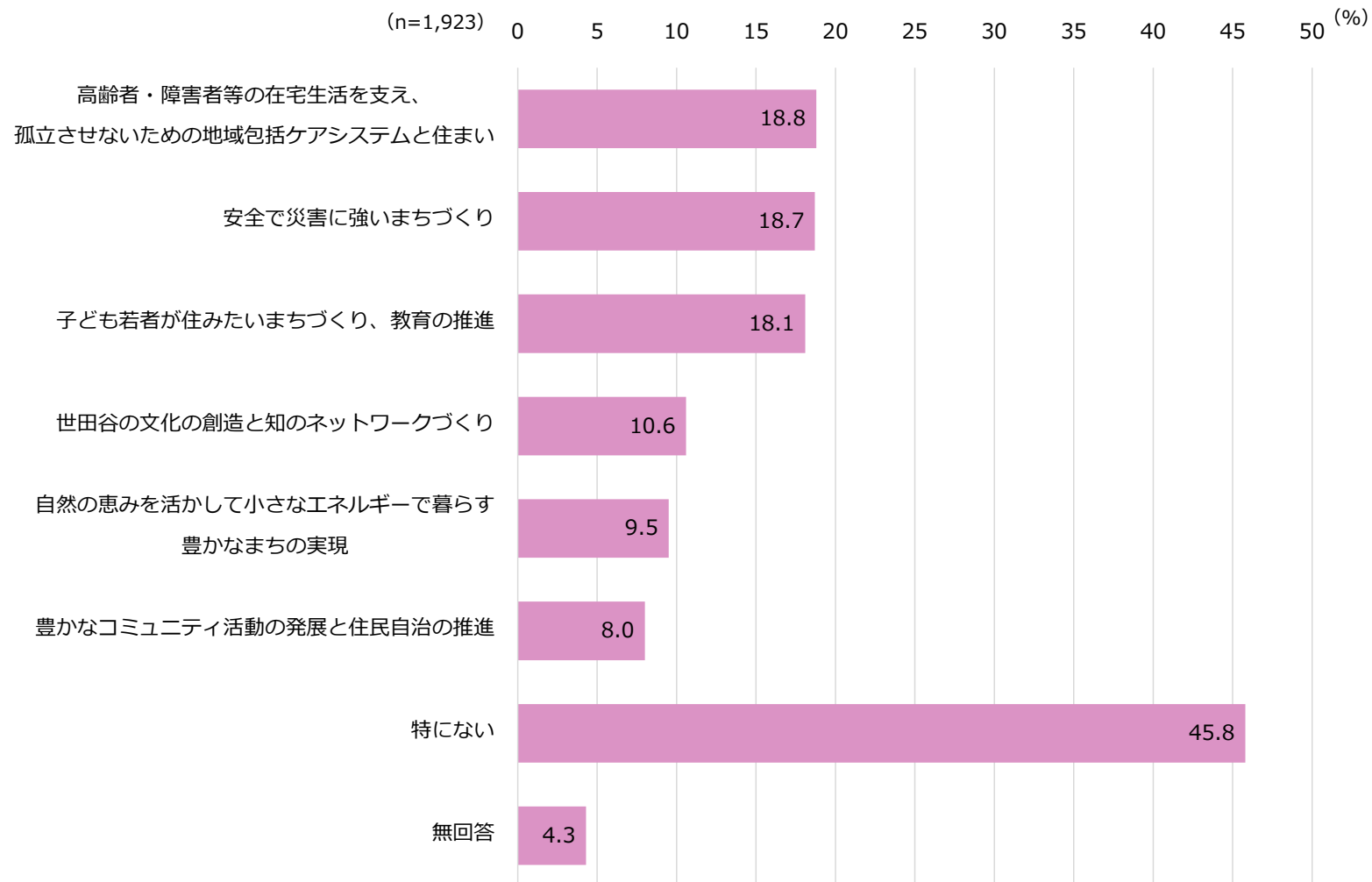
総就業者数： 2010年 394,885人 ➤ 2020年 393,362人



世田谷区民の現行基本計画の重点政策評価

現行基本計画の6つの重点政策のうち、区民が進展したと考える重点政策として回答割合が最も高かったのは「高齢者・障害者等の在宅生活を支え、孤立させないための地域包括ケアシステムと住まい」であり、次いで「安全で災害に強いまちづくり」でした。一方で、「特にない」とする回答が45.8%でした。

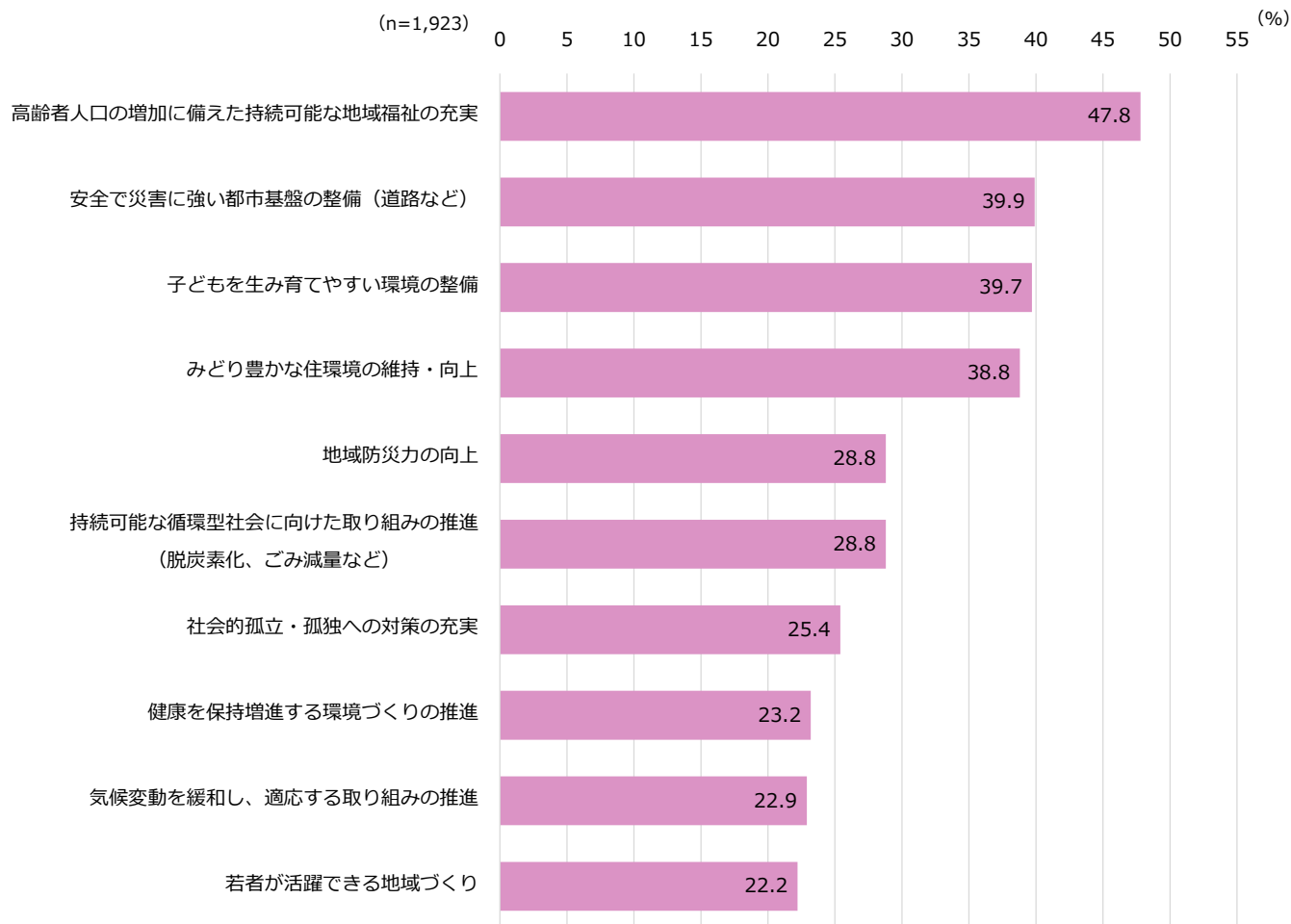
現行基本計画で進展したと考える重点政策



世田谷区民の次期基本計画に期待する取組

次期基本計画において期待する取組として回答割合が最も高かったのは「高齢者人口の増加に備えた持続可能な地域福祉の充実」であり、次いで「安全で災害に強い都市基盤の整備（道路など）」、「子どもを生み育てやすい環境の整備」でした。

次期基本計画において期待する取組（上位10項目）

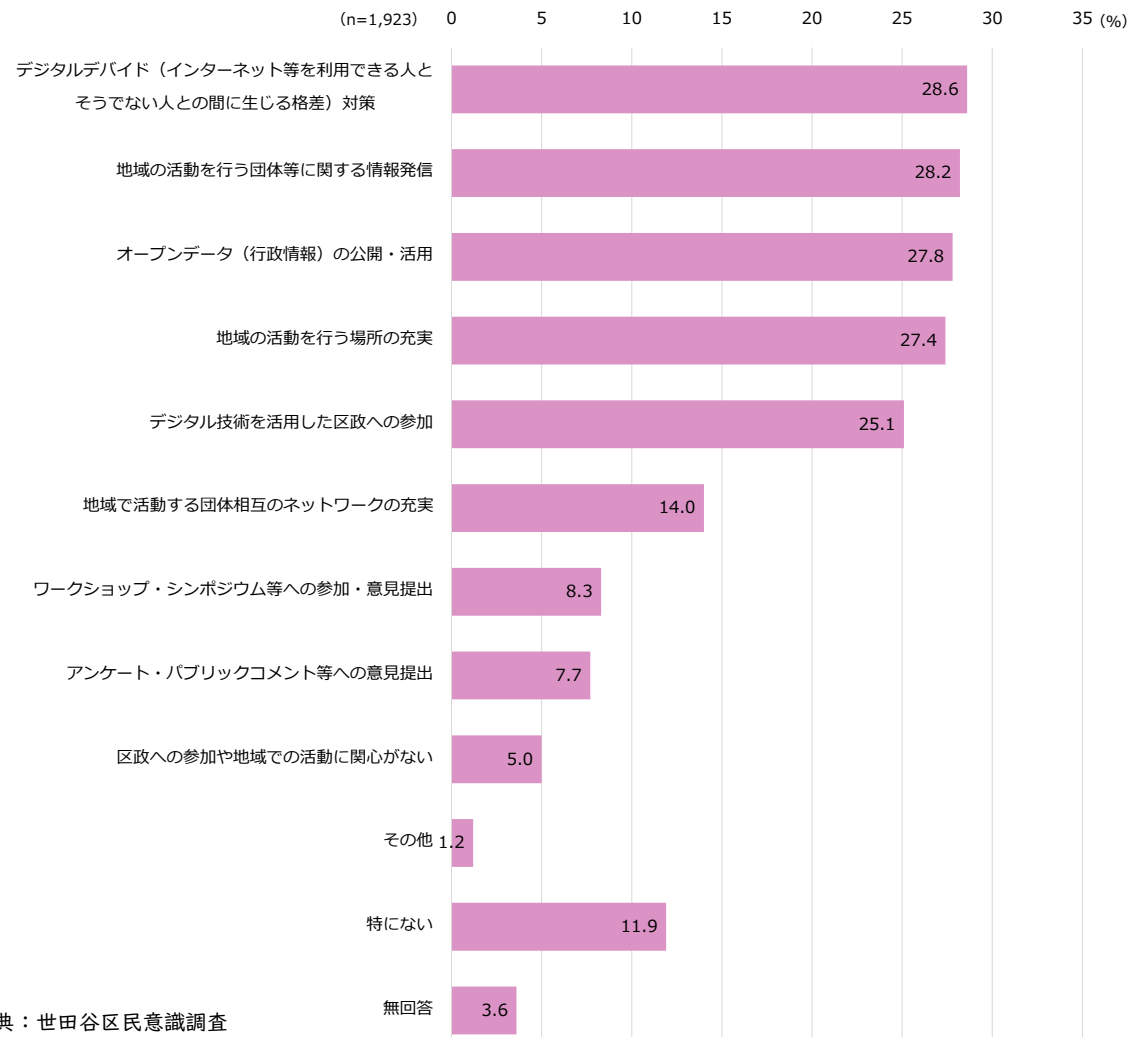


7. 区民の意識

世田谷区民の区民参加に向け区に期待する取組

区民の区政参加や地域活動の促進に向け、区に期待する取組として回答割合が最も高かったのは「デジタルデバイド(インターネット等を利用できる人とそうでない人との間に生じる格差)対策」であり、次いで「地域の活動を行う団体等に関する情報発信」、「オープンデータ(行政情報)の公開・活用」でした。

区政参加や地域活動に取り組むにあたって区に期待する取組



7. 区民の意識

世田谷区民の地域の困りごとと区が取り組むべき事業

区民の地域における日常生活の困りごとは、「道路が狭くて危険」、「住宅が密集しすぎている」、「カラス等の鳥獣による被害」が多くなっており、2012年と比較して「住宅が密集しすぎている」の割合が高まっています。

地域における日常生活の困りごと

調査年度	回答数	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位
2012 年度	2,332	道路が狭くて危険	車など交通が激しい	カラス等の鳥獣による被害	住宅が密集しすぎている	電車の踏み切りがなかなか渡れない
		25.0%	16.3%	14.5%	13.8%	12.6%
2022 年度	1,923	道路が狭くて危険	住宅が密集しすぎている	カラス等の鳥獣による被害	電車の踏み切りがなかなか渡れない	車など交通が激しい
		25.1%	16.6%	15.8%	12.4%	9.9%

出典：世田谷区民意識調査

区が積極的に取り組むべき事業は「災害に強いまちづくり」、「高齢者福祉の充実」、「防犯・地域安全の対策」が多くなっており、2022年は「子どもが育つ環境づくり」が第4位となっています。

区が積極的に取り組むべき事業

調査年度	回答数	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位
2012 年度	2,332	災害に強いまちづくり	防犯・地域安全の対策	高齢者福祉の充実	道路の管理保全	自然環境の保護
		56.4%	44.6%	26.0%	17.8%	17.2%
2022 年度	1,923	災害に強いまちづくり	高齢者福祉の充実	防犯・地域安全の対策	子どもが育つ環境づくり	見守り施策や地域支えあいの推進など、区民・事業者との協働による地域づくり
		28.1%	21.1%	18.7%	16.5%	11.2%

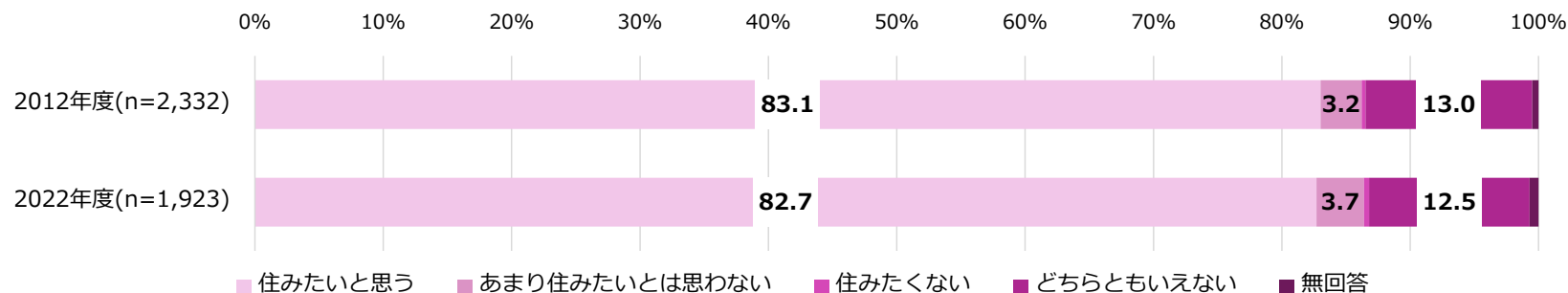
出典：世田谷区民意識調査

7. 区民の意識

世田谷区民の定住意向と定住理由、非定住理由

区民の定住意向は8割を超えており、2012年度と比較すると横ばいです。

定住意向



出典：世田谷区民意識調査

区民の定住理由は「住み慣れている」、「交通や買物など生活に便利」などが多く、非定住理由は「住まいが狭いなど住宅事情が悪い」が多くなっています。

定住理由

調査年度	回答数	1位	2位	3位	4位
2012年度	1,937	交通や買物など生活に便利	住み慣れている	自然や街並みなど生活環境がよい	自分の土地(住宅)だから
		66.5%	65.8%	52.8%	44.9%
2022年度	1,590	住み慣れている	交通や買物など生活に便利	自然や街並みなど生活環境がよい	通勤・通学など交通の便がよい
		69.1%	67.5%	49.0%	38.6%

出典：世田谷区民意識調査

非定住理由

調査年度	回答数	1位	2位	3位	4位
2012年度	81	家賃など経済的負担が多い	住まいが狭いなど住宅事情が悪い	自然や街並みなど地域の生活環境が悪い	交通や買物など生活に不便
		39.5%	33.3%	28.4%	25.9%
2022年度	79	住まいが狭いなど住宅事情が悪い	家賃など経済的負担が多い	自然や街並みなど地域の生活環境が悪い	地域・近隣との交流がほとんどない
		40.5%	38.0%	24.1%	19.0%

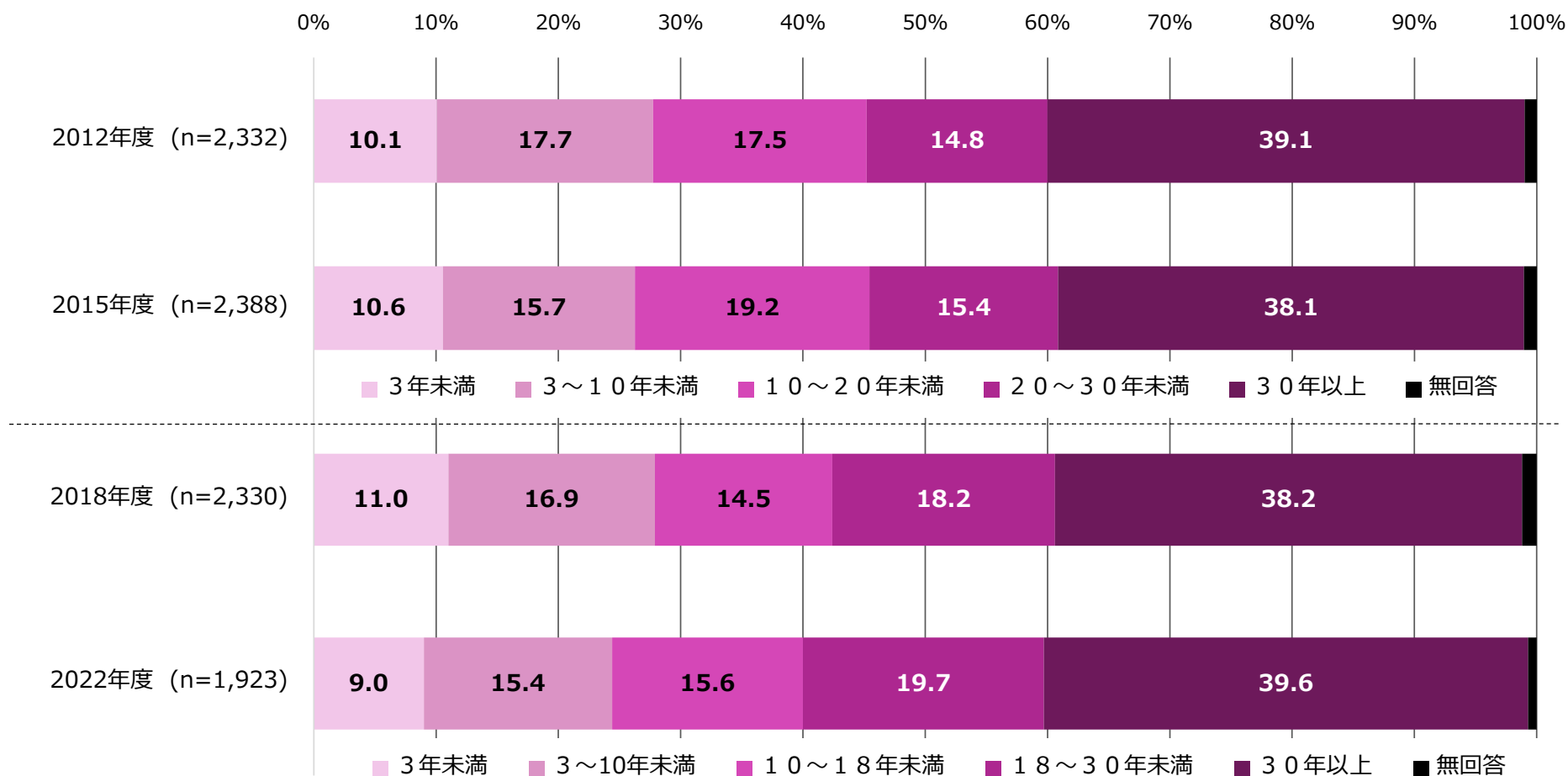
出典：世田谷区民意識調査

7. 区民の意識

世田谷区民の居住年数

区民は居住年数が10年を超える方が7割を超えており、その割合は2012年度以降、ほぼ同水準で推移しています。

区民の居住年数



出典：世田谷区民意識調査

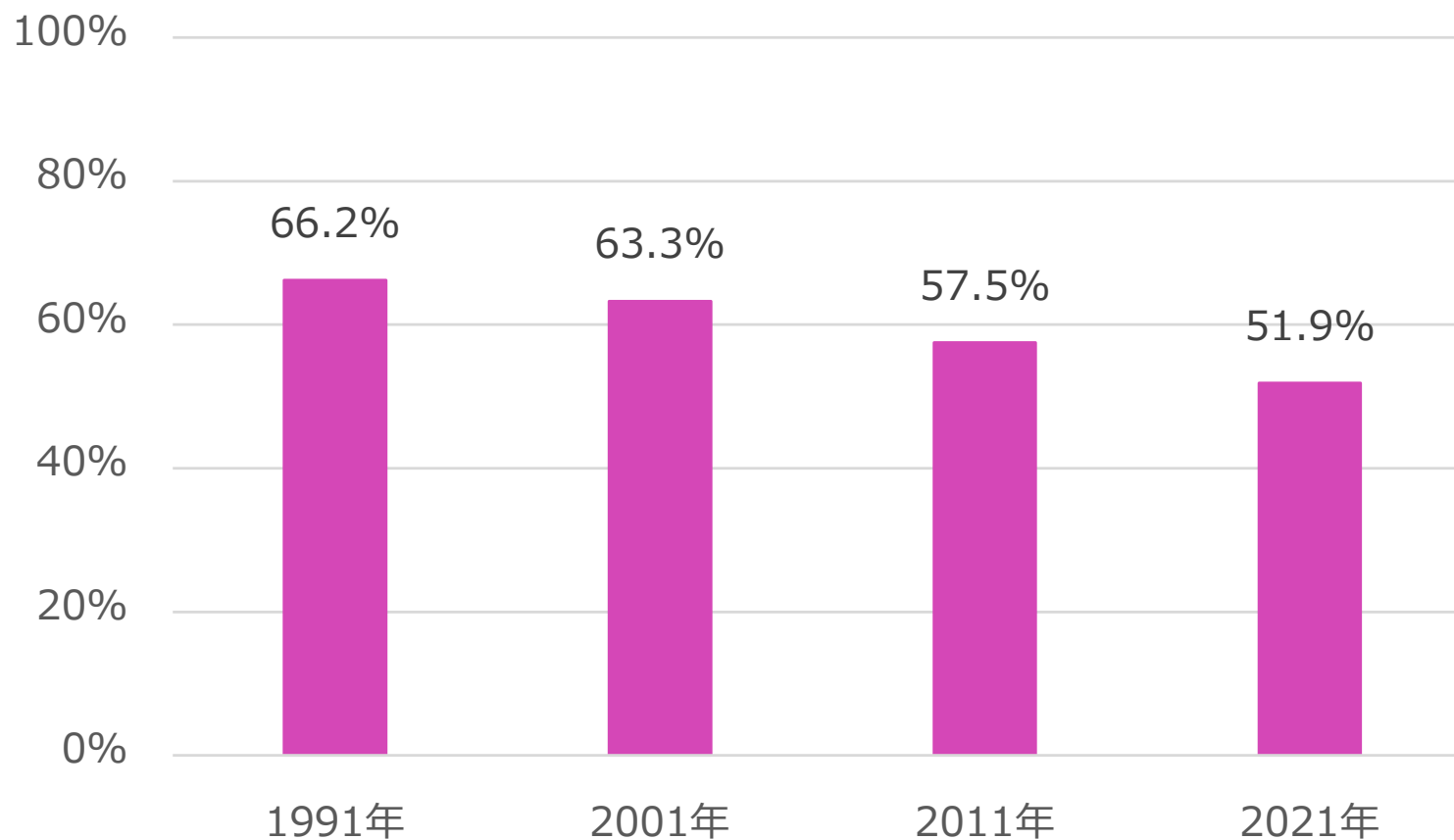
※2018年前後で「10～30年未満」の区分が異なり、2018年より前は「10～20年」「20～30年」であり、2018年以降は「10～18年未満」と「18～30年未満」の区分となっている。

8. 地域のつながり

世田谷区の町会・自治会加入率

区民の町会・自治会への加入率は1991年以降減少し、2021年には51.9%となっています。

町会・自治会加入率



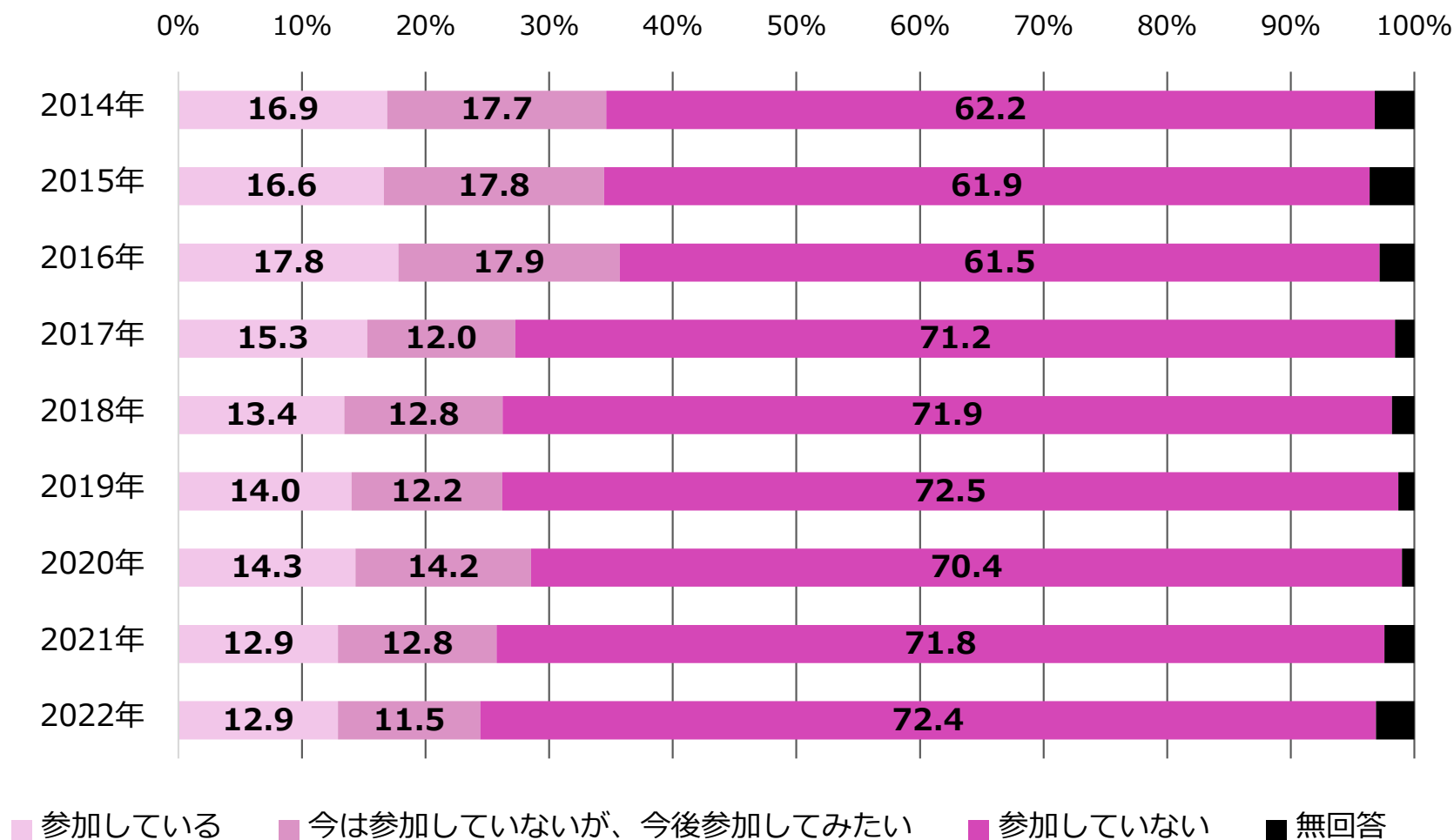
出典：世田谷区資料

8. 地域のつながり

世田谷区民の地域活動参加の実態と意向

地域活動に「参加している」区民及び「今は参加していないが今後参加してみたい」と考える区民の割合は、2022年に24.4%となっています。2020年の28.5%から減少傾向にあり、コロナ禍による地域活動への影響が推測されます。

地域活動への参加意向を有する区民（参加している、今後参加したいの合計）：24.4%（2022年）

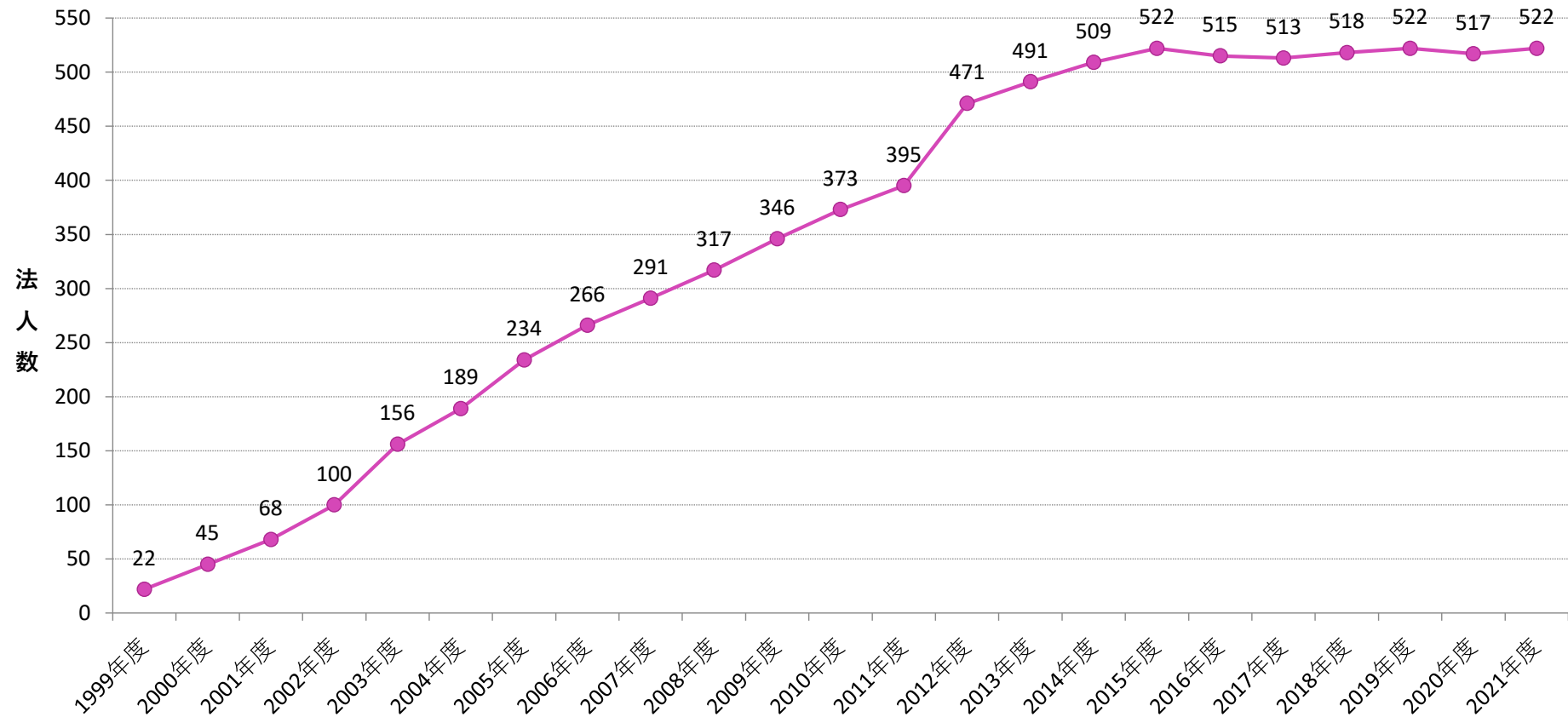


8. 地域のつながり

世田谷区のNPO法人数

区のNPO法人数は2015年度末まで増加傾向が続いていましたが、その後現在まで概ね横ばいで推移しています。

NPO法人数（各年度末時点）



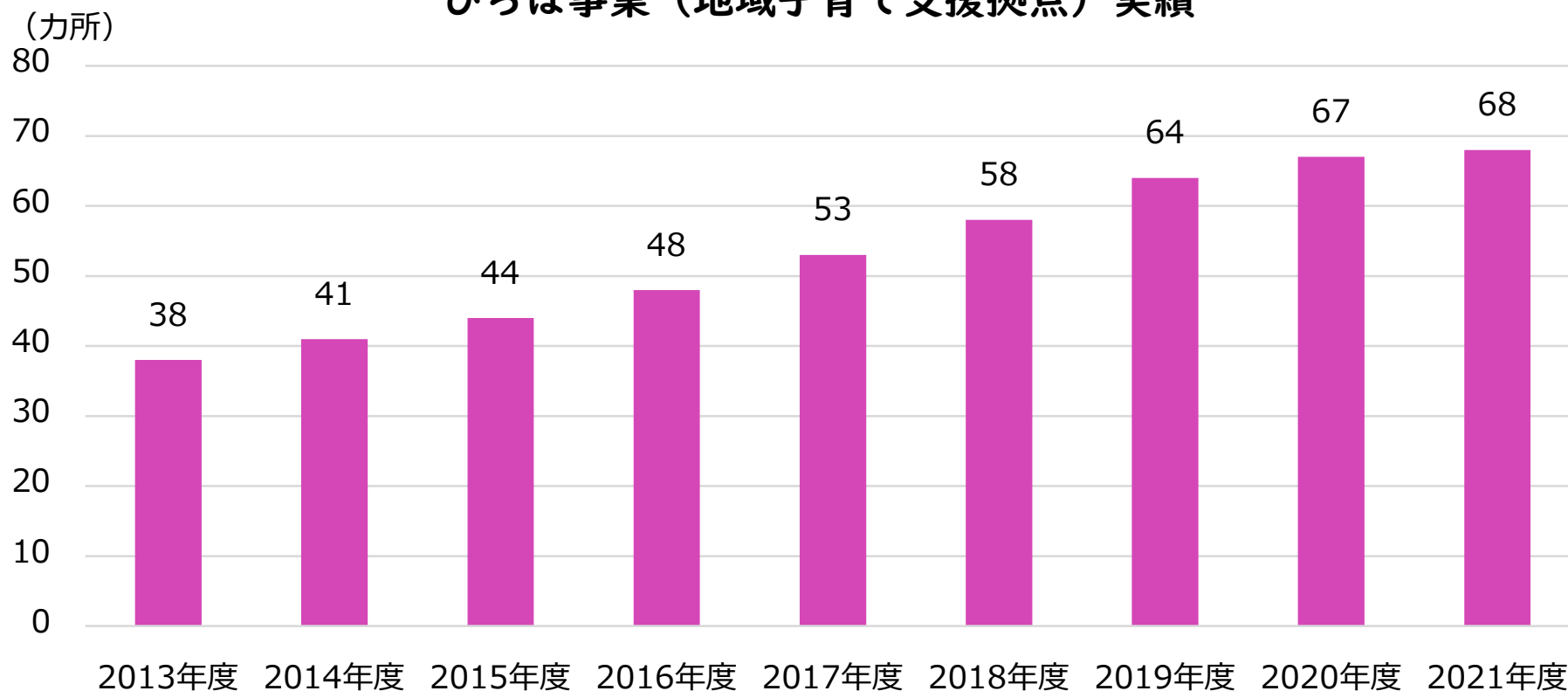
出典：世田谷区資料

9. 福祉の状況

世田谷区の地域子育て支援拠点事業

区のひろば事業（地域子育て支援拠点事業）実績は年々増加しています。2013年度の38カ所から2021年度には68カ所となり、30カ所増加しました。

ひろば事業（地域子育て支援拠点）実績



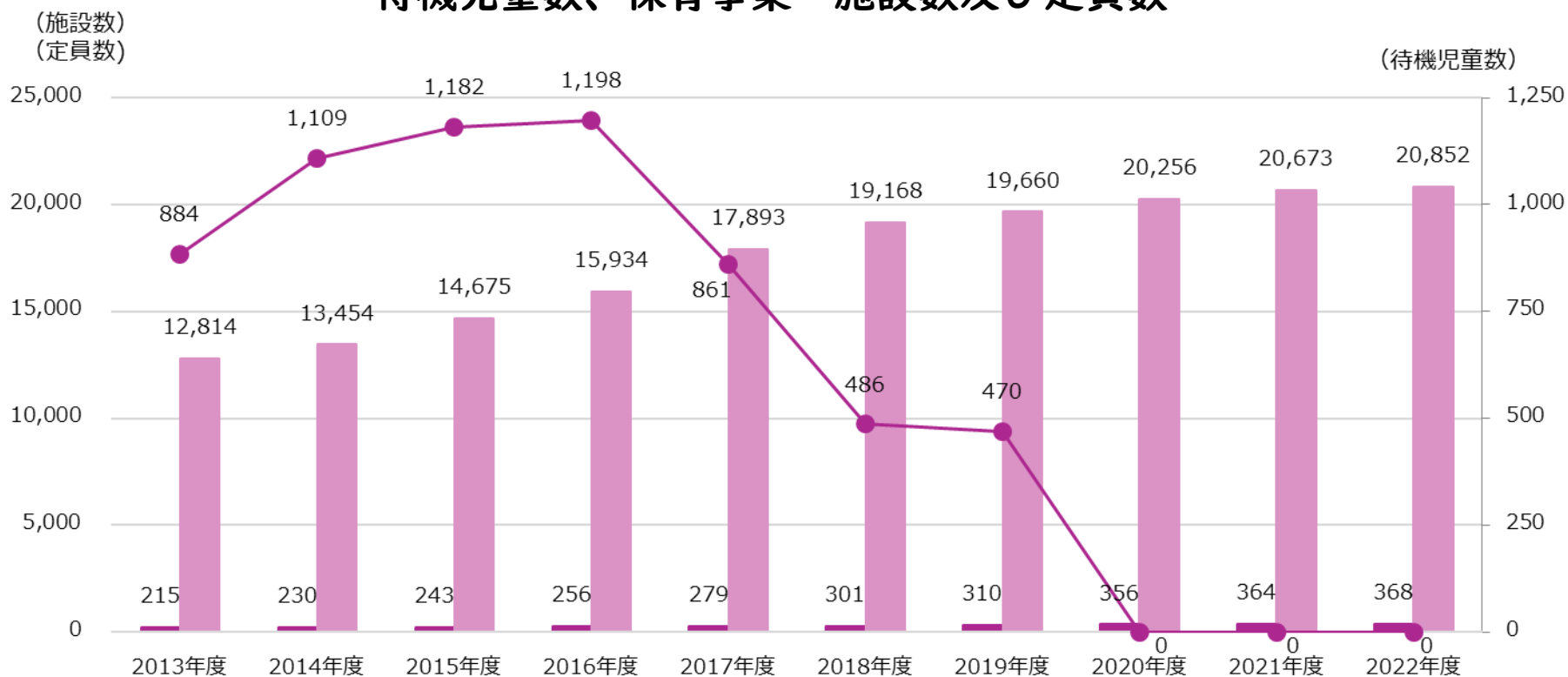
出典：世田谷区資料

9. 福祉の状況

世田谷区の保育待機児童数

区の待機児童は、一時1,200人近くまで増加しましたが、施設の増加、定員の拡大に努めて年々減少し、2020年度以降は4月1日時点でゼロの状態が続いています。

待機児童数、保育事業・施設数及び定員数



出典：世田谷区資料

■ 施設数

■ 定員数

● 保育待機児童数

※各年度4月1日時点

※施設数は分園数を含む

※2020年度（子ども計画（第2期）後期計画）より保育総定員数の算出方法を変更

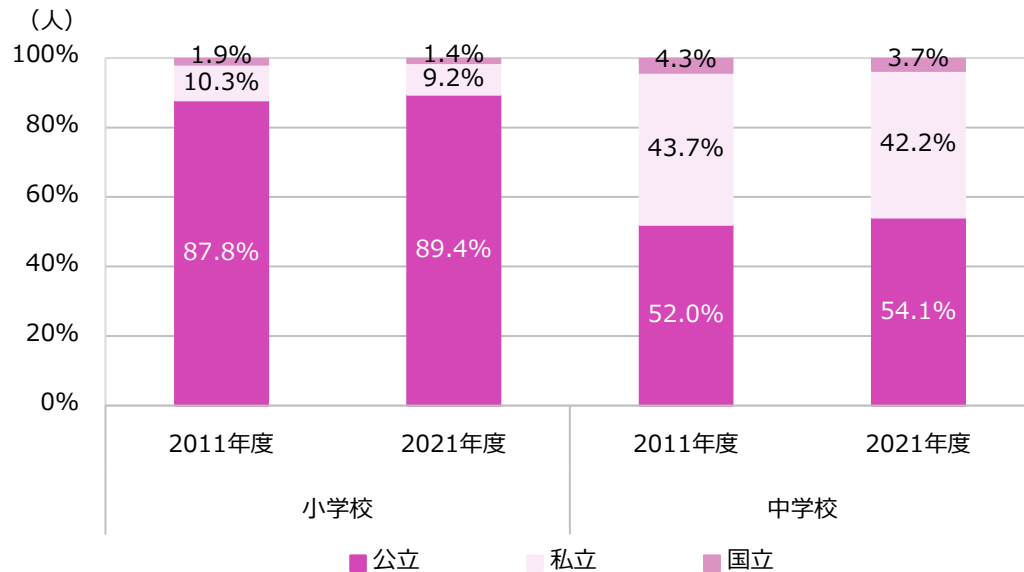
9. 福祉の状況

世田谷区の学校種別児童・生徒比率、教員数

区の小学生のうち、**89.4%**が公立小学校に在籍しており、中学生についてみると、**54.1%**が公立中学校に在籍しています。

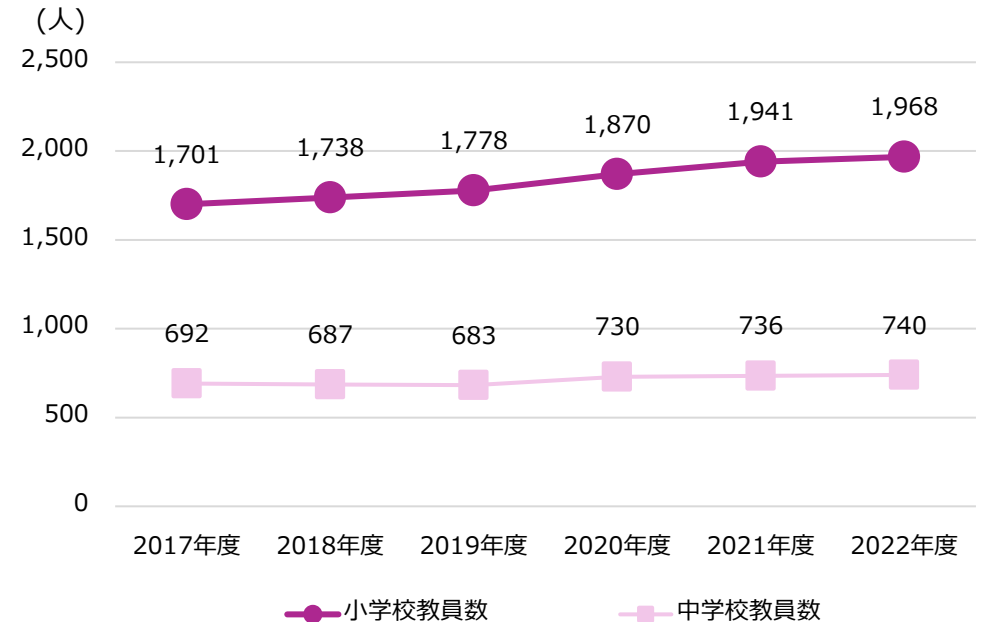
区の小学校教員は1,968人、中学校教員は740人となっており、**教員数は増加傾向**にあります。

学校種別児童・生徒比率



出典：文部科学省「学校基本調査」を基に作成

小学校教員：1,968人 中学校教員：740人



出典：世田谷区資料

※教員数は校長、副校長、主幹教諭、指導教諭、主任教諭、教員の合計

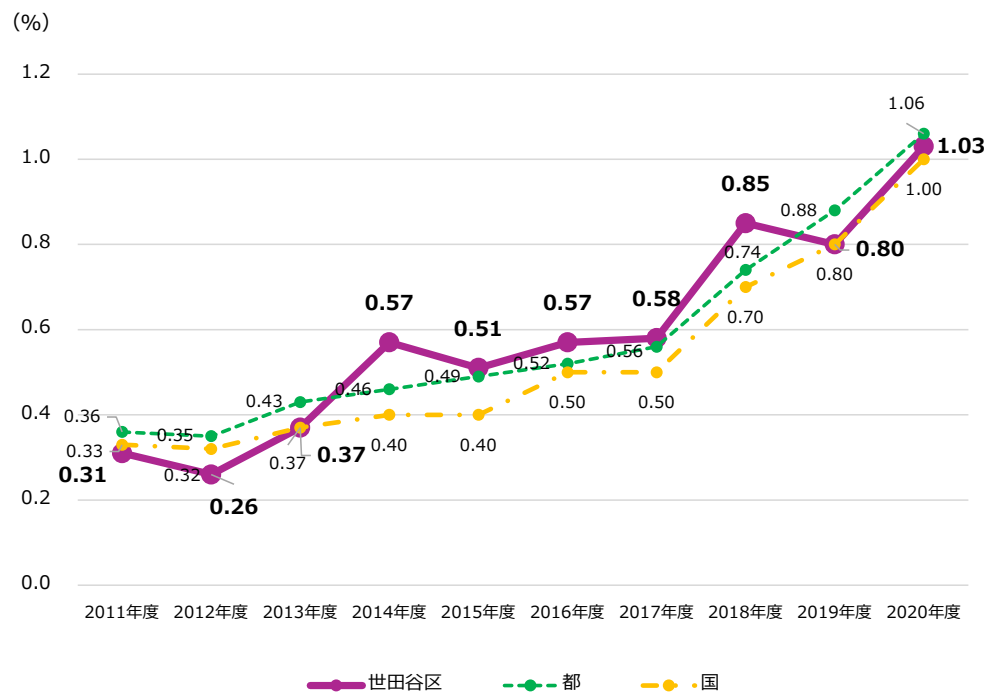
9. 福祉の状況

世田谷区の不登校児童・生徒の割合

区の小学生のうち、2020年度の不登校児童割合は1.03%であり、2011年度に比べ0.72ポイント上昇しています。

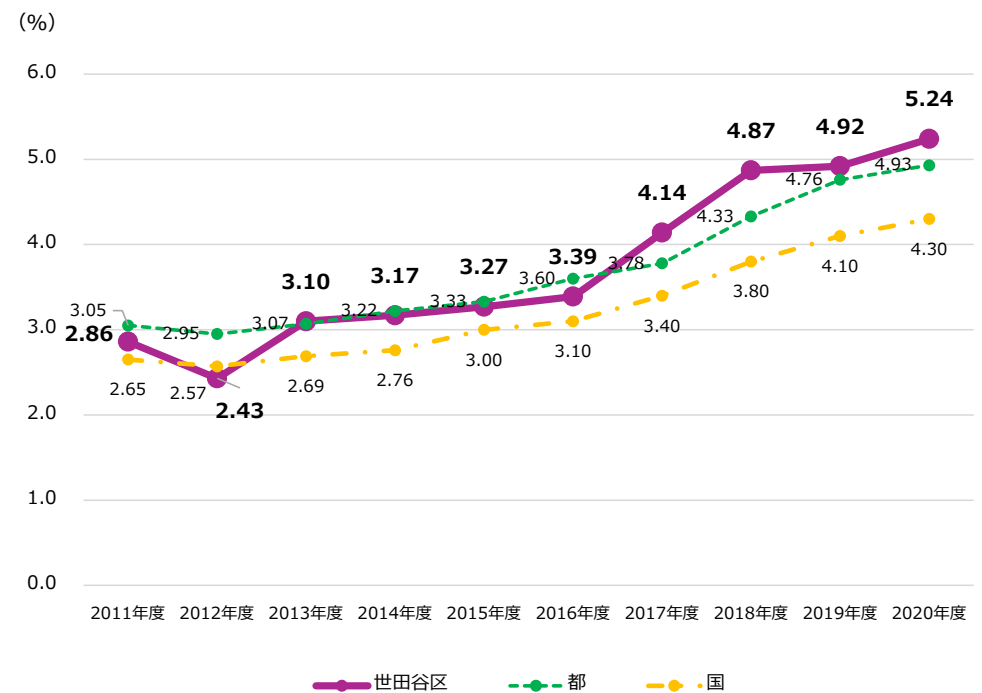
区の中学生のうち、2020年度の不登校生徒割合は5.24%であり、2011年度に比べ2.38ポイント上昇しています。

不登校児童の割合（小学校）



出典：文部科学省「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」を基に作成

不登校生徒の割合（中学校）



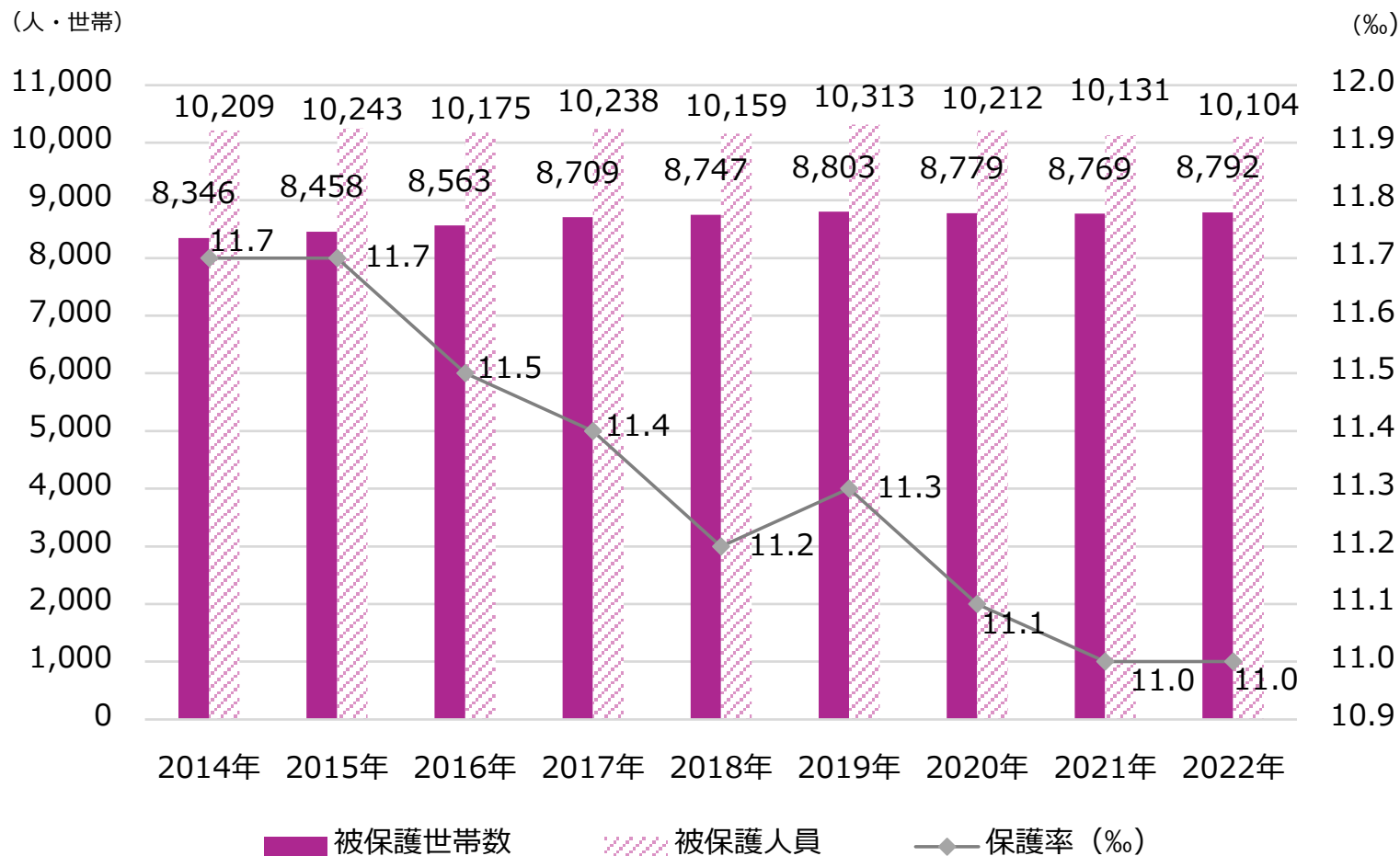
出典：文部科学省「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」を基に作成

9. 福祉の状況

世田谷区的生活保護受給者数・世帯数・保護率

区で生活保護を受けている人は1万人程度でほぼ横ばい傾向ですが、世帯数はやや微増傾向で、単身者の受給が増えていることがうかがえます。

生活保護受給者数・世帯数・保護率（各年3月時点）

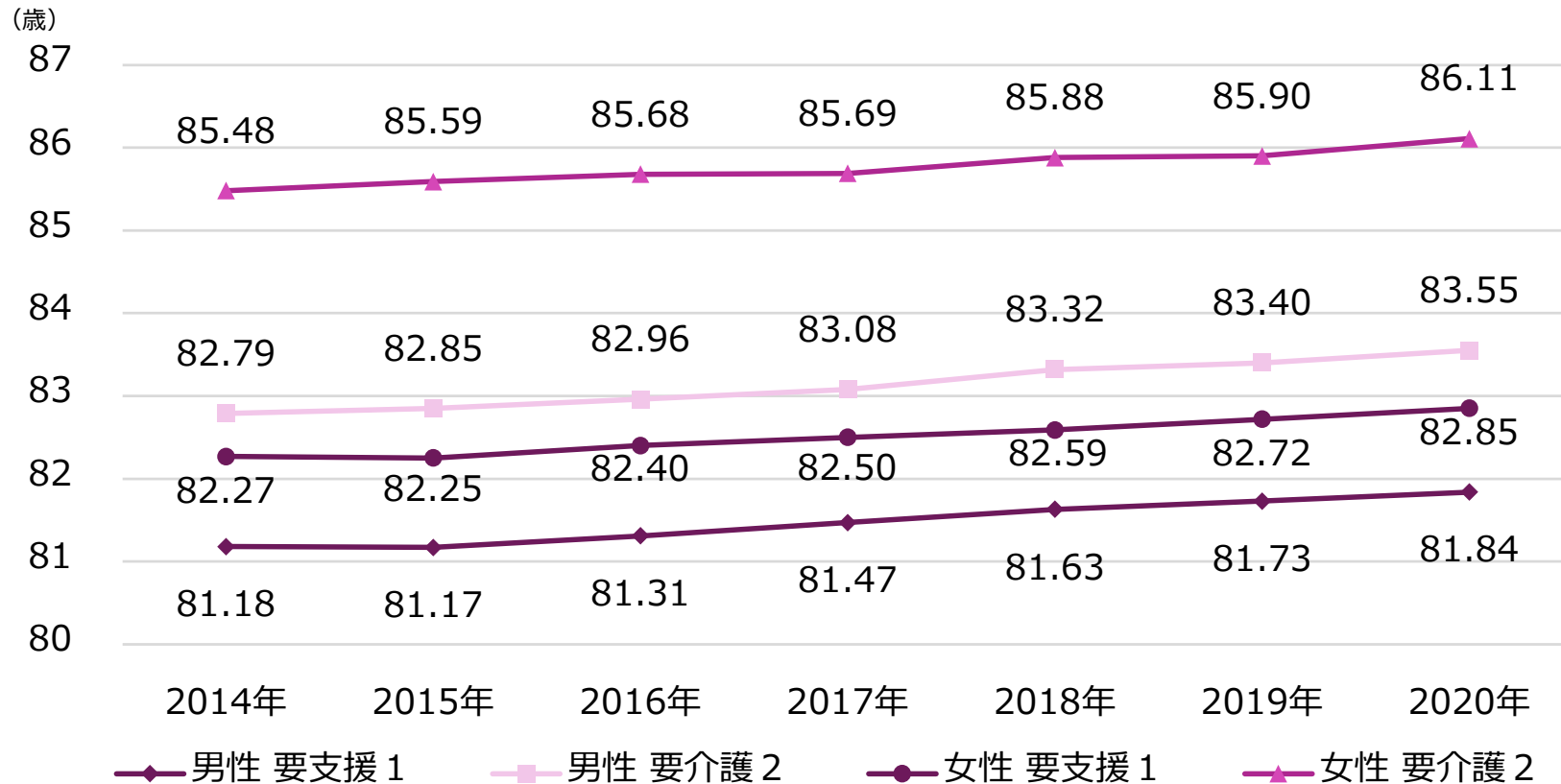


9. 福祉の状況

世田谷区の65歳健康寿命

区の65歳健康寿命は上昇傾向にあり、2020年の女性の要介護2が86.11歳、男性の要介護2が83.55歳となっています。また、2020年の女性の要支援1は82.85歳、男性の要支援1は81.84歳となっています。

65歳健康寿命の推移



出典：世田谷区保健福祉総合事業概要

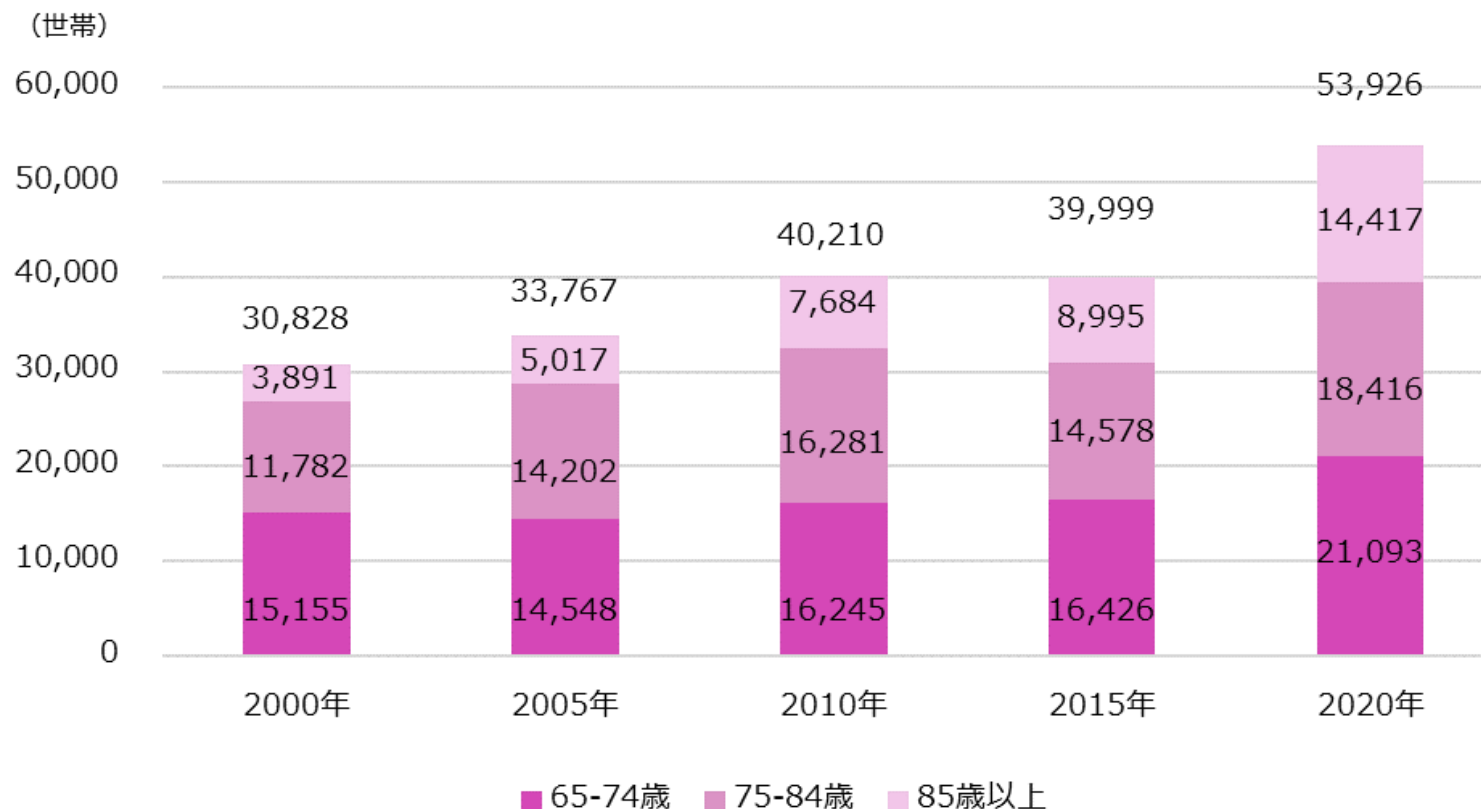
※ 65歳健康寿命（東京保健所長会方式）：65歳の人が、要介護認定を受けるまでの状態を健康と考え、認定を受ける年齢を平均的に表したものの。 42

9. 福祉の状況

世田谷区の高齢者（65歳以上）単独世帯数の推移

区の単身で暮らす高齢者の数は53,926人となっています。2015年から2020年にかけて急増しており、特に85歳以上の方など、後期高齢者にあたる人で単身で暮らしている人が増えています。

高齢単独世帯数の推移

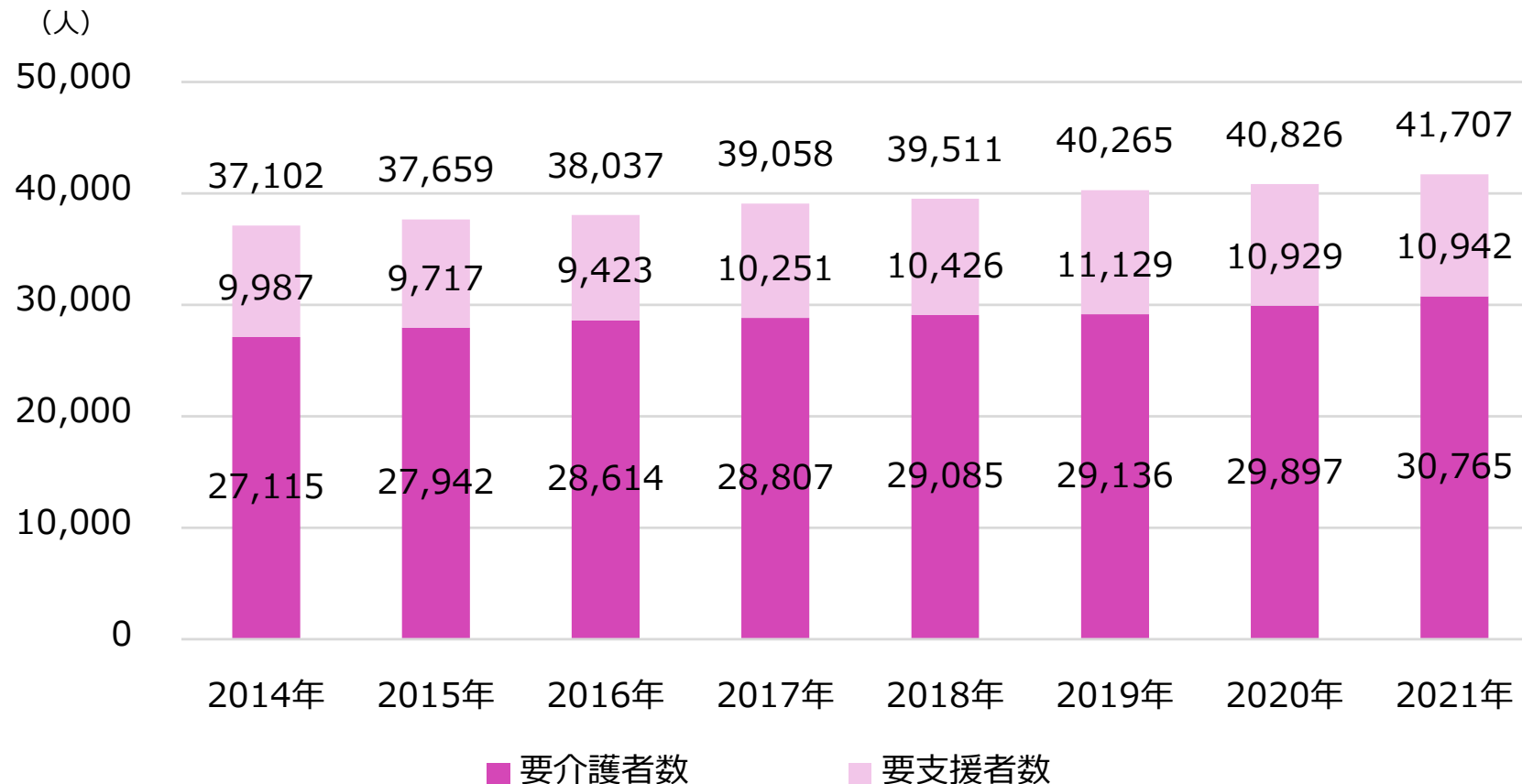


9. 福祉の状況

世田谷区の要介護者数・要支援者数

区の要介護・要支援者数はいずれも増加しており、2014年の要介護者数が27,115人、要支援者数が9,987人でしたが、2021年には要介護者数が30,765人(3,650人増)、要支援者数が10,942人(955人増)となっています。

要介護・要支援者数の推移

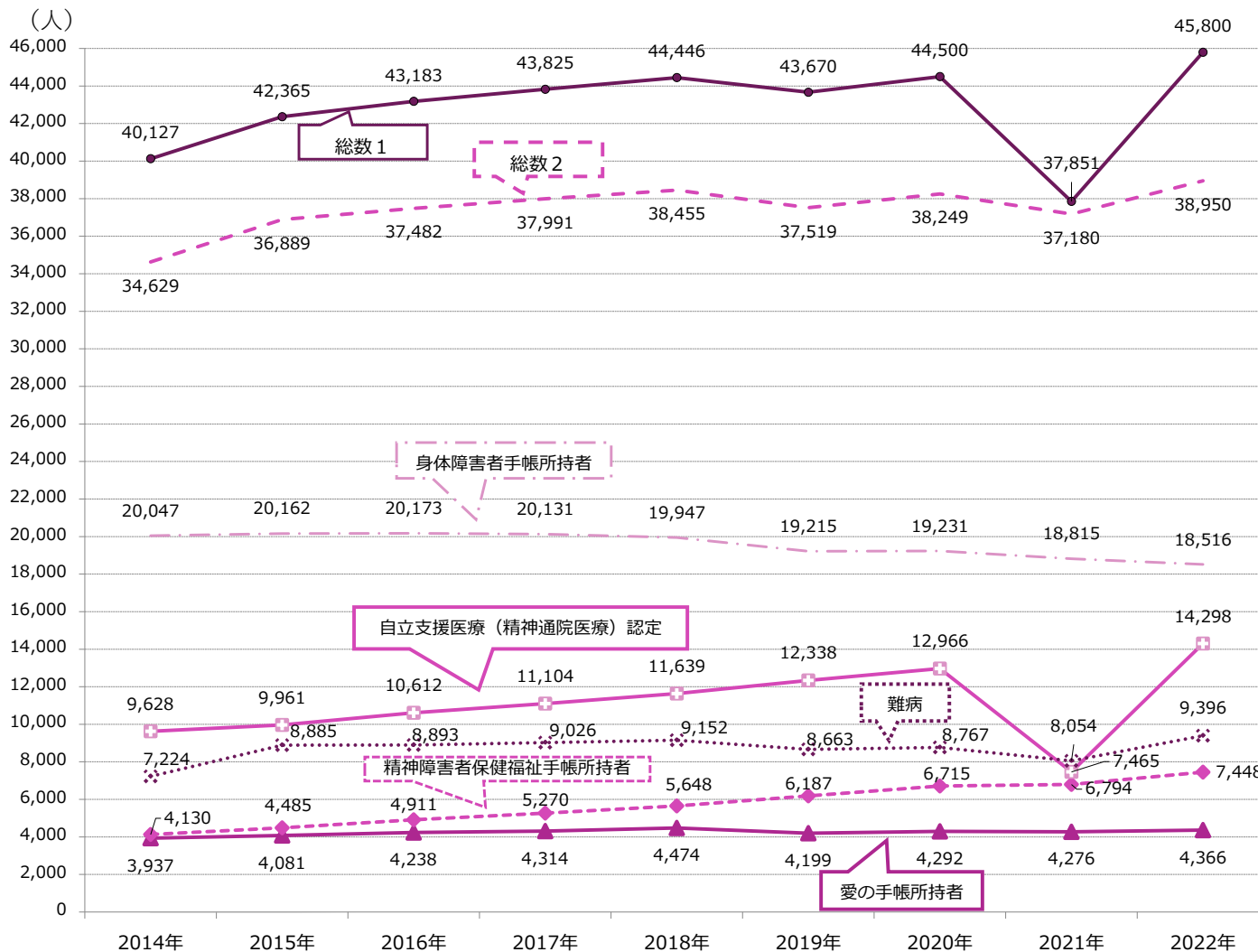


9. 福祉の状況

世田谷区の障害者数の推移

身体障害者手帳所持者が微減傾向にあるのに対し、精神障害者保健福祉手帳所持者は増加傾向にあります。

障害者数の推移（各年4月1日現在）



※ 2021年度は、自立支援医療費（精神通院医療）受給者証の有効期間が延長されたことにより、認定件数及び総数1が大きく減少している。

- ※ 総数1 身体障害者手帳所持者と愛の手帳所持者（重複所持者数を除く）+ 自立支援医療費（精神通院医療）認定件数+ 難病
- ※ 総数2 各手帳の所持者数合計（身体障害者手帳と愛の手帳の重複所持者数を除く）+ 難病
- ※ 身体障害者手帳所持者と愛の手帳所持者 2019年度に、本人・家族等から転出や死亡等の申し出がされていない住民票除票者を除いた数値に変更
- ※ 難病 東京都の難病等医療費助成の申請件数（但し、変更届、再交付申請、小児慢性疾患等は除く）

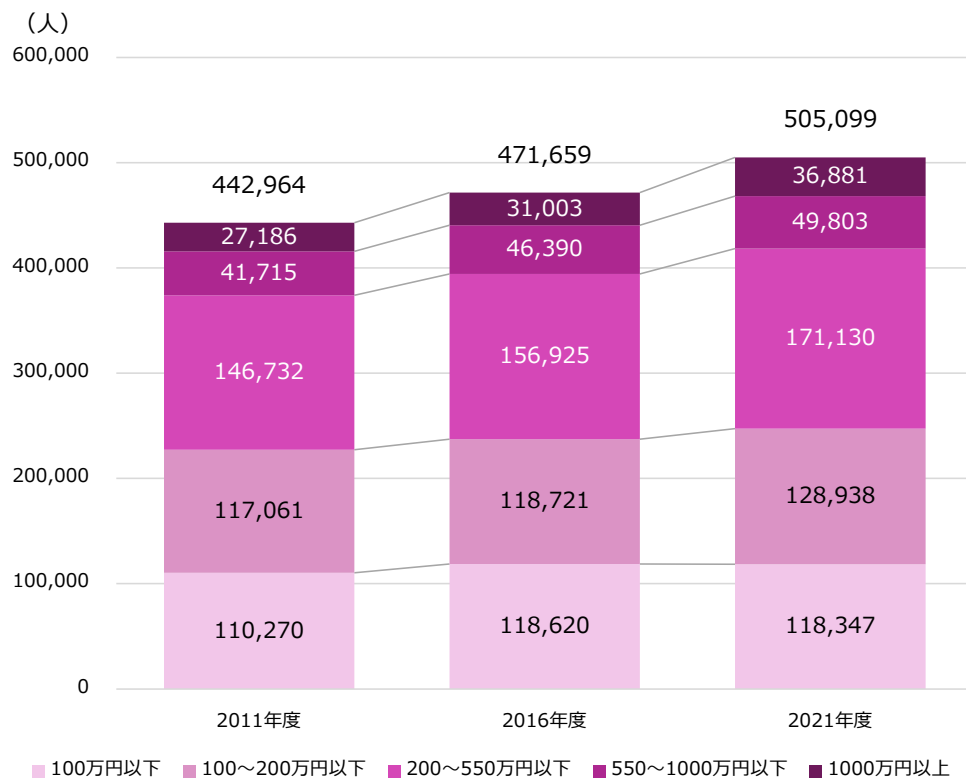
10. 区民の所得と納税額

世田谷区の特別区民税所得階層別納税者数・税額

区の納税義務者は505,099人となっています。
内訳をみると、課税標準額が高い段階にある属性
が増加傾向にあります。

区の1人あたりの課税額は2021年度に232.6
千円となっています。2011年度から2016年度にかけ
ては大幅に増加しましたが、その後横ばいの状態です。

納税義務者：505,099人

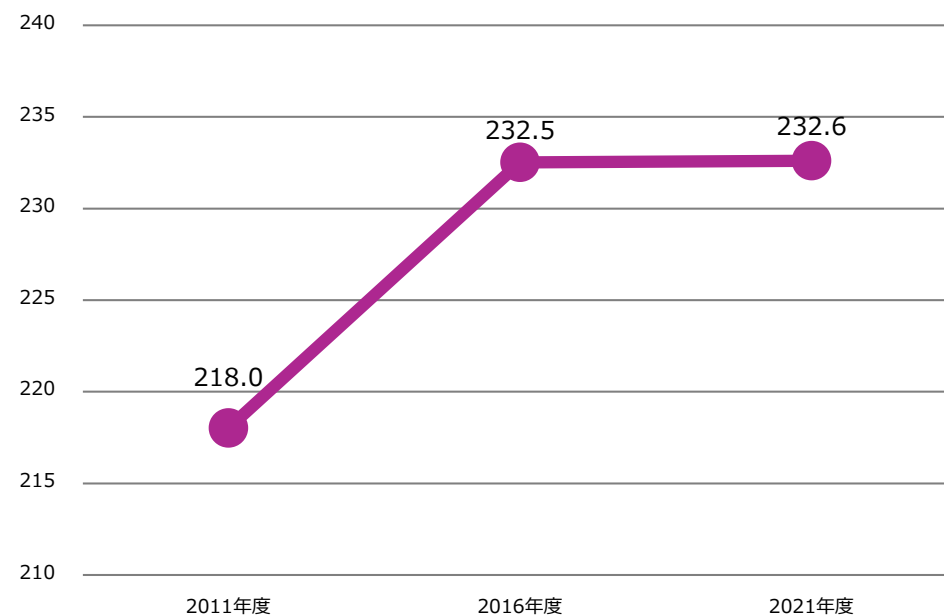


出典：東京都「市町村税課税状況等の調（特別区関係）」を基に作成

※均等割のみ課税された方は除く。

1人あたりの課税額（所得割額の納税義務者）

(納税義務者1人当たり課税額(千円/人))



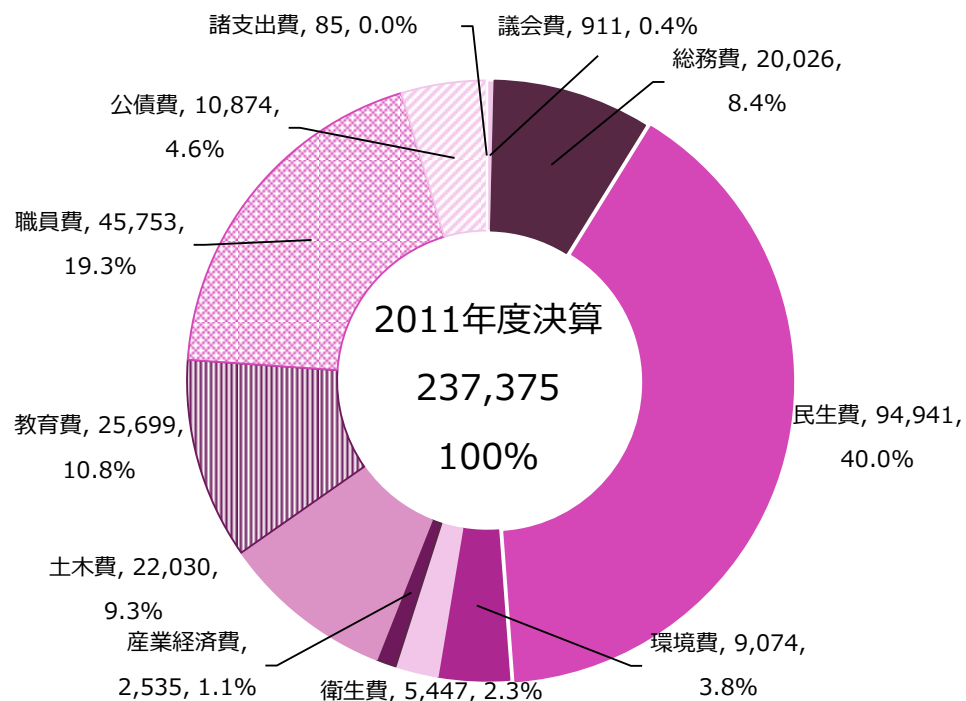
出典：東京都「市町村税課税状況等の調（特別区関係）」を基に作成

11. 財政状況と区職員の状況

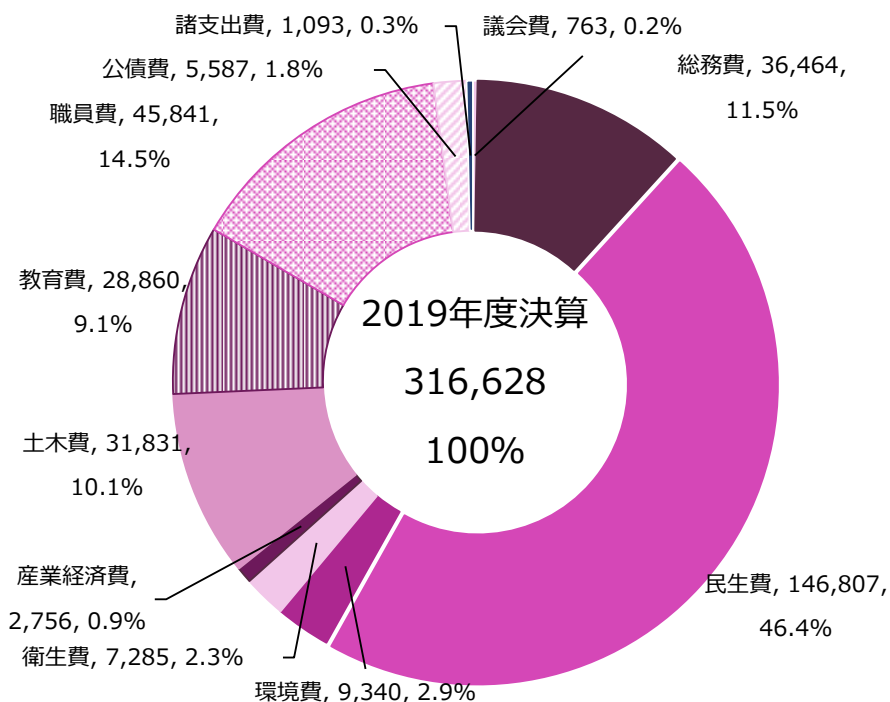
世田谷区の歳出決算額

区の2019年度の歳出総額は2011年度と比較して33%増加しました。また、その内訳は、民生費の比率が上昇する一方、職員費、公債費（償還額等）などの比率が低下しました。

一般会計歳出総額（百万円）



出典：決算概要



出典：決算概要

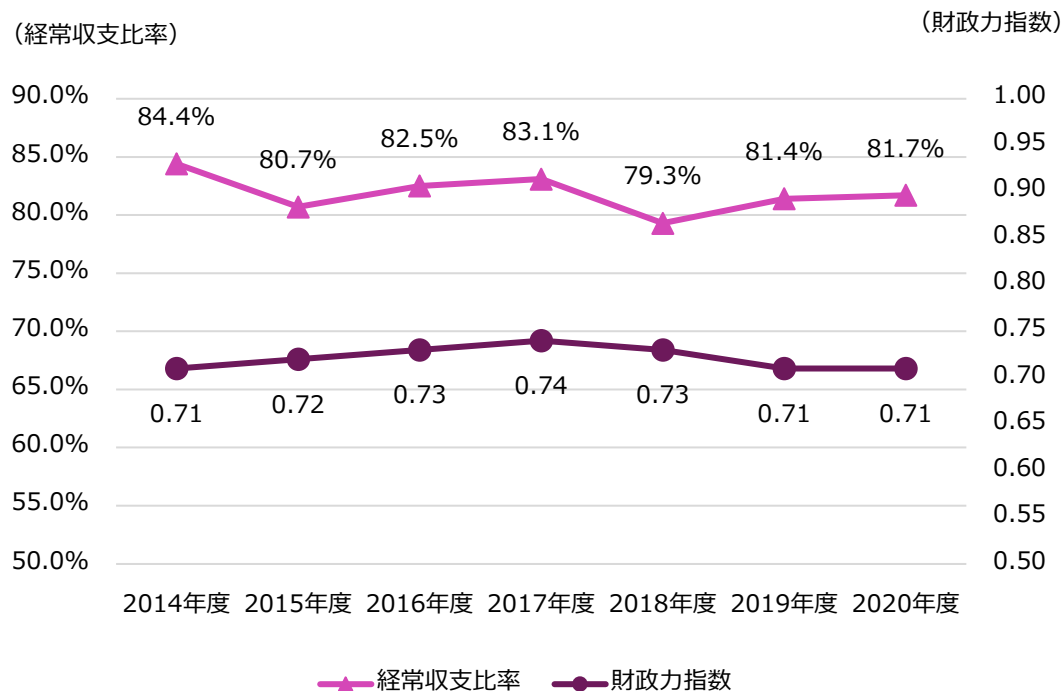
※特別定額給付金給付事業の増などにより、2020年度の構成比は前年度から大きく変化したため、ここでは2019年度決算の実績を記載した。

11. 財政状況と区職員の状況

世田谷区の財政力指数・経常収支比率・基金残高

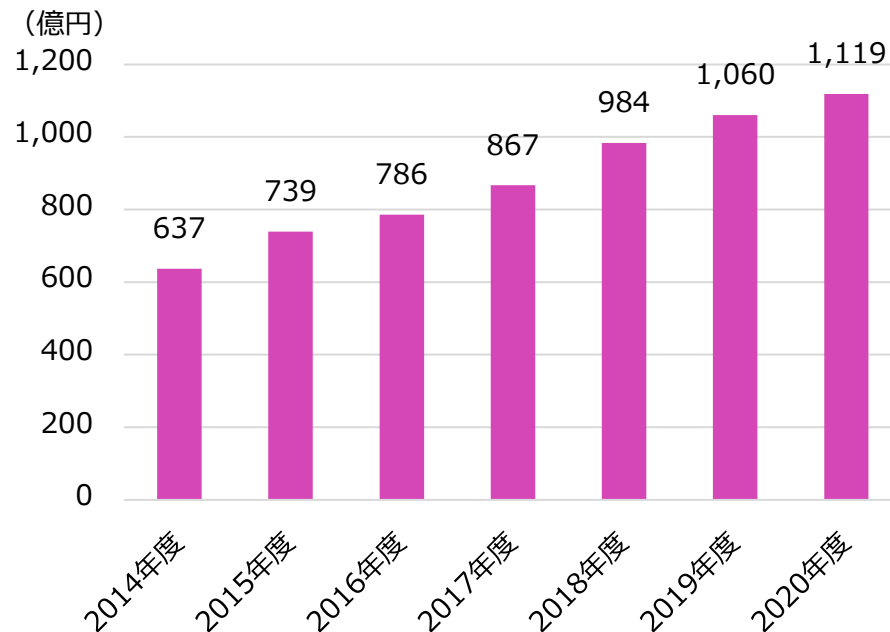
区の財政の硬直度高いを示す経常収支比率や余力の程度を示す財政力指数は安定的に推移しています。また、将来に備えた貯金にあたる基金の残高も堅調に増加しています。

2020年度 経常収支比率81.7%
財政力指数0.71



出典：財政状況資料集

2020年度 基金残高111,861百万円



出典：決算概要

※経常収支比率：毎年必ず支出する額が毎年安定的に得られる収入に占める割合で、この数値が大きいほど財政が硬直的（財源利用の自由度が不足している）といえる。

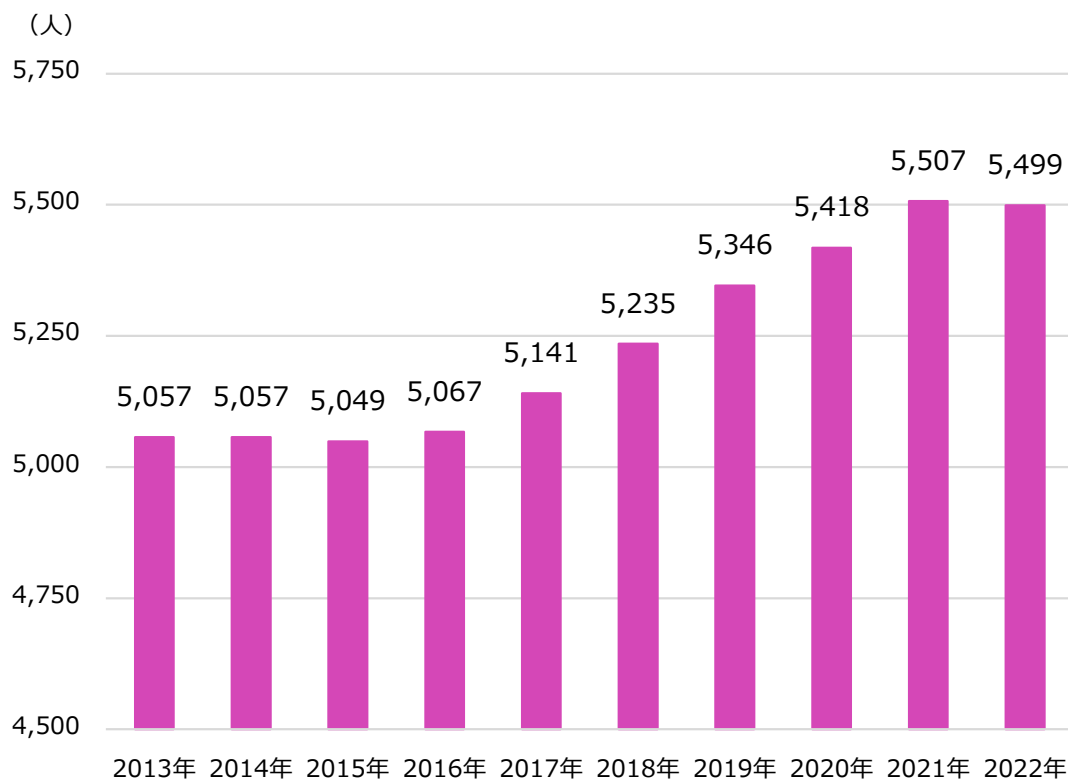
※財政力指数：当該年度において、想定される収入の額を必要な支出の額で割った数値で、この指数が大きいほど財源に余裕があるといえる。

11. 財政状況と区職員の状況

世田谷区の職員数、女性管理職比率

区の職員数は2017年以降児童相談所開設や新型コロナウイルス感染症対応等の重点政策や緊急課題に対応するため増加傾向にありました。また、管理職に占める女性の割合はほぼ横ばいの状況にあります

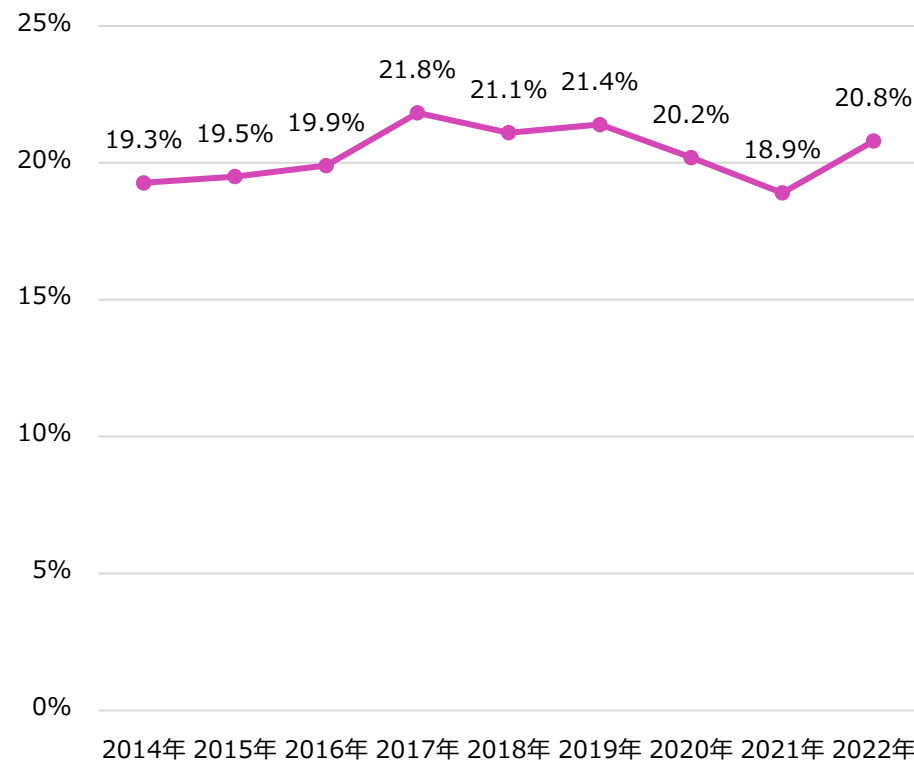
2022年 職員数5,449人



各年4月1日時点

出典：総務省「地方公共団体定員管理調査」に基づく公表数値を基に作成

2022年 女性管理職比率：20.8%



各年4月1日時点

出典：特定事業主行動計画に基づく公表数値を基に作成